

令和5年度 第3回上越市自立支援協議会 次第

日時：令和5年9月28日（木）10:00～

場所：上越市役所第一庁舎4階401会議室

1 開 会

2 挨拶

3 議 題

(1) 第6期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画における成果目標の達成状況について

・・・素案 18 ページ

(2) 第7期障害福祉計画・第3期障害児福祉計画の基本的な考え方と施策の方向性について

・・・素案 25～35 ページ

(3) 第7期障害福祉計画・第3期障害児福祉計画の成果目標と活動指標について

・・・素案 36～48 ページ

(4) その他

4 閉 会

上越市自立支援協議会委員名簿(R5.4.1～R7.3.31)

(順不同、敬称略)

選出区分		氏名	所属等
1	相談支援を行う事業者	平原 朝子	(福) 上越福祉会 障害児(者)相談支援センターかなや 次長
2		江部 健幸	(福) みんなでいきる みんなでいきる相談センター センター長
3		樺澤 聡子	(福) さくら園 障害者就業・生活支援センターさくら 所長
4		中屋 万里子	(福) やまびこ会 相談センターやまびこ センター長
5	障害福祉サービスを行う事業者	小林 俊一	(福) さくら園 つばき工房 所長
6		山口 和久	(福) 上越つくしの里医療福祉協会 つくし工房 管理者
7		片桐 公彦	(福) みんなでいきる 理事
8		植木 百合子	(福) 上越福祉会 かなやの里更生園 生活支援課長
9		岩佐 雅恵	(福) 上越頸城福祉会 夕映えの郷 障害支援課長
10	重野 美幸	(福) 上越市社会福祉協議会 ヘルパーステーション上越 管理者	
11	保健及び医療関係者	阿部 義隆	(独) 国立病院機構さいがた医療センター病院 医療社会事業専門職
12	就労及び雇用関係者	芋川 岳宏	上越公共職業安定所 統括職業指導官
13	教育関係者	池亀 浩子	新潟県立高田特別支援学校 進路指導主事
14	障害者又は障害者団体関係者	吉田 浩	上越心身障害者福祉団体連合会 理事
15		松原 義一	上越心身障害者福祉団体連合会 監事
16	学識経験者	大久保 明子	新潟県立看護大学 副学長
17		富井 美穂	上越地域振興局健康福祉環境部 地域保健課長
18	その他市長が必要と認める人	西山 貴也	保護者

上越市
第7期障害福祉計画
第3期障害児福祉計画
(素案)

令和6年3月

はじめに

当市では「上越市第6次総合計画」に掲げる将来都市像「オコエかなまた」の
実現
こ
障害
代や
に創
当
を掲
包括
た。
本
番を
社会
備や
に資
こ
し、
かり
次々
に向
結
協議会委員をはじめ、ご協力いただきました皆様に心より感謝申し上げます。

らや
世
を共
理念
地域
まし
と出
地域
の整
など
理解
しつ
から
ち」
支援

現在作成中

令和6年3月

上越市長 中川 幹太

目 次

第1章 計画の改定に当たって

- 1 計画改定の趣旨・目的..... 1
- 2 計画の位置付けと計画期間..... 1
- 3 計画策定の方針と検討体制..... 3
- 4 計画の実現に向けた進捗管理と評価..... 4

第2章 障害者を取り巻く状況

- 1 国・県・当市の状況..... 5
- 2 障害者の概況..... 7

第3章 前期計画の検証

- 1 前期計画の体系..... 10
- 2 前期計画における取組と課題..... 11
- 3 成果目標の達成状況・活動指標の実績..... 18

第4章 計画の基本的な考え方

- 1 基本理念..... 25
- 2 目標..... 26
- 3 計画の体系..... 27

第5章 施策の方向性

- 1 共生社会の実現に向けた取組の推進..... 28
- 2 障害のある人が安心して暮らせる地域社会の実現..... 30
- 3 障害児支援体制の整備..... 33
- 4 障害のある人の社会参加等による豊かな暮らしの実現..... 34

第6章 成果目標と活動指標

- 1 本章の内容と目的..... 36
- 2 成果目標..... 36
- 3 活動指標..... 43
- 4 地域生活支援事業の見込み..... 47

参考資料

1	アンケート調査の結果.....	49
2	策定経過.....	51
3	上越市自立支援協議会設置要綱.....	52
4	上越市自立支援協議会委員名簿.....	54

第1章 計画の改定に当たって

1 計画改定の趣旨・目的

当市では、障害者基本法及び障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（以下、「障害者総合支援法」という。）の規定に基づき、令和3年3月に「第6期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画」（計画期間：令和3年度～令和5年度）を策定し、住み慣れた地域で安心して暮らし続けるための体制の整備や障害のある人の自立を支え家族等を支援する障害福祉サービスの充実などに資する各種施策を推進してきました。

このたび、「第6期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画」の計画期間（令和3年度～令和5年度）の終了に伴い策定する「第7期障害福祉計画・第3期障害児福祉計画」では、子どもから大人まで一貫した支援の推進を共通の視点として各施策を推進するとともに、国が示す基本指針や、前期計画の数値目標に対する進捗状況、各年度における障害福祉サービス等の実績を踏まえ、令和8年度を最終目標年次とした具体的な数値目標や、各年度における障害福祉サービス等の見込み量を設定しました。この計画に基づき、上越市における障害者施策の一層の充実に取り組みます。

2 計画の位置付けと計画期間

(1) 計画の位置付け

本計画は、関係法の規定に基づき市町村が定める計画であり、次の3つの側面を有しています。

- ・障害者基本法第11条第3項の規定に基づく「市町村障害者計画」として、当市における障害福祉の推進にかかる理念や基本的な施策の方向を定めるもの。
- ・障害者総合支援法第88条第1項の規定に基づく「市町村障害福祉計画」として、当市における障害福祉サービス、相談支援及び地域生活支援事業提供体制の整備や事業を円滑に実施するために、「成果目標」に関する計画を定めるもの。
- ・児童福祉法第33条の20の規定に基づく「市町村障害児福祉計画」として、障害児通所支援及び障害児相談支援の提供体制の確保や実施に関する計画を定めるもの。

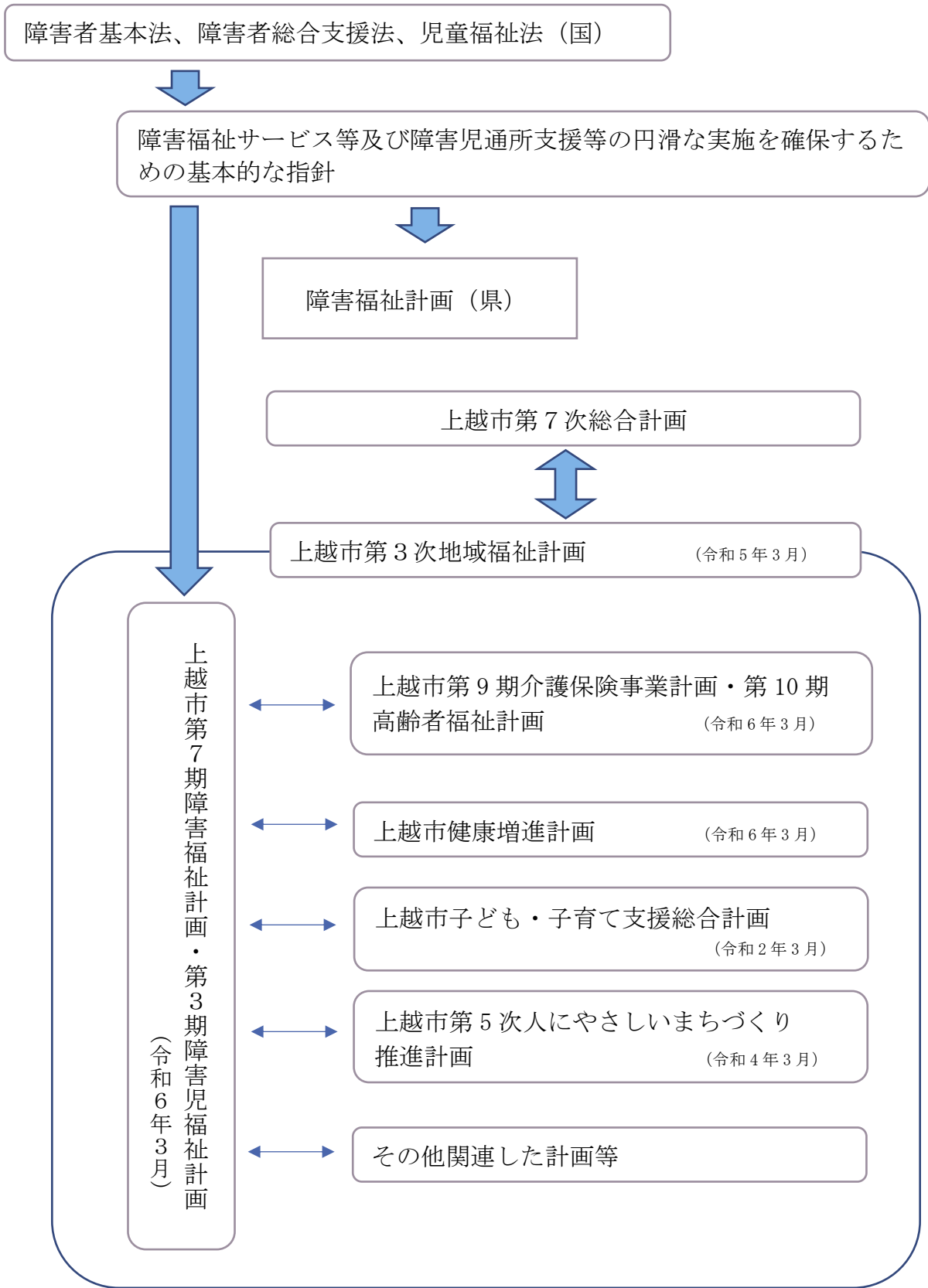
(2) 他の計画との関係性

市政運営の最上位計画である「上越市第7次総合計画」並びに福祉分野における上位計画である「上越市第3次地域福祉計画」や健康福祉分野で策定している各種計画等との整合を図りながら一体的に推進するものです。

(3) 計画期間

計画期間は、令和6年度から令和8年度までの3年間とします。

【図表 1-1】 関連計画との関係性（イメージ）



※（ ）内は策定・改定月

3 計画策定の方針と検討体制

(1) 協議体における検討

当市では、障害福祉に関する重要事項を調査・審議するため、当事者やサービス事業者及び学識経験者等で構成する「上越市自立支援協議会」を設置しています。本計画の策定に当たり、計画策定年である令和5年度は5回の審議を経て、貴重な意見や提言等を本計画に反映しています。

また、障害福祉サービス提供事業者、相談支援機関及び障害者団体等から意見を聴く機会を設け、現状や課題、各種施策等についての意見を取りまとめました。

(2) アンケート調査の実施

○調査目的

障害福祉計画の作成に当たり、障害者の生活実態や福祉サービスに対するニーズを把握し、障害のある人が生涯を通じて安心して生活が送れるようにするために、必要な支援策の検討に活用します。

○調査対象者

令和4年4月1日現在の障害福祉サービス利用者、障害児通所サービス利用者、障害者手帳所持者（身体、療育、精神）10,849人の約13.8%に当たる1,500人を抽出

【内 訳】

- ① 障害福祉サービス利用者（18歳以上65歳未満）…545人（36.4%）
- ② 障害児通所サービス利用者…320人（21.3%）
※障害者手帳未所持者を含む
- ③ 障害福祉サービス未利用者…635人（42.3%）
※障害者手帳所持かつサービス未利用者（18歳以上～65歳未満）

○調査方法

- ・調査期間：令和5年4月5日～4月21日（調査基準日：令和5年4月1日）
- ・調査方法：無作為により抽出し調査票を郵送、障害者本人又は同居家族が回答
- ・記名の有無：無記名

○調査内容及び結果

- ・参考資料のとおり

○回答数及び回答率

- ・全体…902人（60.1%）

【内 訳】

- ① 障害福祉サービス利用者（18歳以上）…336人（61.7%）
- ② 障害児通所サービス利用者…189人（59.1%）
- ③ 障害福祉サービス未利用者（18歳以上）…377人（59.4%）

○その他調査

市内障害福祉サービス提供法人（43法人）、及び障害者団体（身体障害者連絡協議会、手をつなぐ育成会、家族会、視覚障害者福祉協会、ろう協会）、医療的ケアを必要とする障害児の保護者を対象に、利用者から寄せられる困り事や、法人、団体、保護者が把握している地域課題等についてヒアリングを行いました。

4 計画の実現に向けた進捗管理と評価

本計画については、毎年その実績を把握し、P D C Aサイクルに基づき分析・検証を行うとともに、上越市自立支援協議会において協議の上、適宜必要な事業の見直しを行うなど、課題等に対応します。また、本協議会での審議結果や報告案件は、市のホームページ上で公開しています。

第2章 障害者を取り巻く状況

1 国・県・当市の状況

(1) 国の動向

前期計画の策定以降の法改正の状況としては、令和3年5月に「障害者差別解消法」が改正され、令和6年4月から合理的配慮の提供が民間事業者にも義務付けられるなど、障害のある人から、社会的バリアを取り除くための対応を求められたときに、負担が重すぎない範囲で対応を行うこととなりました。

また、令和3年9月に「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」が施行され、医療的ケア児の健やかな成長を図るとともに、その家族の離職の防止に資すること、安心して子供を生み、育てることができる社会の実現を目指し、医療的ケア児等に対する支援について、国や地方公共団体等の責務と明記されました。

令和4年5月には、「障害者による情報の取得及び利用並びに意思疎通に係る施策の推進に関する法律」が施行され、障害者による情報の取得・利用・意思疎通に係る施策に関し、国や地方公共団体等の責務を明らかにするとともに、障害者計画の策定や変更にあたっては同法の規定の趣旨を踏まえることとされました。

このほか、令和4年10月に「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律等の一部を改正する法律」が公布され、障害者等の地域生活や就労の支援の強化等により、障害者等の希望する生活を実現するため、地域生活の支援体制の充実や多様な就労ニーズに対する支援等の措置を講ずることとされました。

(2) 県の動向

新潟県では、平成28年度に「障害のある人もない人もお互いの人格と個性を尊重し、支え合いながら生活できる社会の実現を目指す」という理念に基づき、「新潟県障害者福祉計画」を策定し、7つの基本方針に基づき、障害者福祉の総合的に推進することを掲げ、

＜7つの基本方針＞

- ① 障害者を尊重し、個性を認め、自立を支援する
- ② 障害者に対する差別をなくし、社会参加を促進する
- ③ 障害者の生活の質を向上させる
- ④ 障害者に対する理解を深め、社会参加を促進する
- ⑤ 障害特性に応じた支援を行う
- ⑥ 障害者に対する理解を深め、社会参加を促進する
- ⑦ 総合的に推進する

また、新潟県では、令和4年度に「新潟県障害者福祉計画」を策定し、障害福祉サービス等の提供体制の計画的な整備等を推進しています。

新潟県に照会中

」を策定し、
を計画的かつ
る共生等
合的な支援
の向上

「新潟県障害

(3) 当市の動向

上越市では、令和3年3月に策定した上越市第6期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画に基づき、一人一人の個性を尊重したサービスの提供に努めるとともに、障害のある人に対する市民の理解を深め、就労や社会参画を支援する取組を推進してきました。

また、令和4年12月には、上越市第7次総合計画を策定し、当市が目指す将来都市像に「暮らしやすく、希望あふれるまち 上越」を掲げ、障害福祉分野においては、障害のある人もない人も分け隔てなく、地域の中で助け合いと思いやりによりつながり、お互

いの存在を認め合いながら、安心して自分らしく活躍できるよう、障害の種別や程度にかかわらず、希望するサービスが利用できる環境の整備や障害のある人に対する市民の理解を深め、就労や社会参加を推進することとしています。

令和5年3月には、福祉分野の上位計画となる上越市第3次地域福祉計画を策定し、「誰もが居場所と出番を持って、共に支え合いながら、安心してすこやかに自分らしく暮らせる地域社会の実現」を基本理念に掲げ、社会から孤立を防ぐための体制の強化を図るとともに、関係機関と協力しながら、地域福祉の更なる推進に取り組んでいくこととしています。

2 障害者の概況

(1) 障害者手帳所持者数の推移

ア 年齢別の状況

【図表 2-1】 障害者手帳所持者数（年齢層別）

（各年 4 月 1 日現在、単位：人）

障害種別	年度	総数	18 歳未満		18～64 歳		65 歳以上	
			人数	割合	人数	割合	人数	割合
①身体障害	H31 (A)	7,337	99	(1.3%)	1,529	(20.8%)	5,709	(77.9%)
	R2	7,254	108	(1.5%)	1,509	(20.8%)	5,637	(77.7%)
	R3	7,077	109	(1.5%)	1,473	(20.8%)	5,495	(77.7%)
	R4	6,889	97	(1.4%)	1,403	(20.4%)	5,389	(78.2%)
	R5 (B)	6,750	98	(1.5%)	1,391	(20.6%)	5,261	(77.9%)
	増減(B-A)	△ 587	△1		△ 138		△ 448	
	増減率(B/A)	92.0%	100.0%		91.0%		92.2%	
②知的障害	H31 (A)	1,718	346	(20.1%)	1,188	(69.2%)	184	(10.7%)
	R2	1,745	349	(20.0%)	1,216	(69.7%)	180	(10.3%)
	R3	1,775	340	(19.2%)	1,240	(69.8%)	195	(11.0%)
	R4	1,796	334	(18.6%)	1,272	(70.8%)	190	(10.6%)
	R5 (B)	1,831	330	(18.0%)	1,310	(71.6%)	191	(10.4%)
	増減(B-A)	113	△16		122		7	
	増減率(B/A)	106.6%	95.4%		110.3%		103.8%	
③精神障害	H31 (A)	1,936	59	(3.0%)	1,379	(71.3%)	498	(25.7%)
	R2	1,964	58	(3.0%)	1,407	(71.6%)	499	(25.4%)
	R3	2,045	63	(3.0%)	1,480	(72.4%)	502	(24.6%)
	R4	2,093	61	(2.9%)	1,530	(73.2%)	502	(23.9%)
	R5 (B)	2,123	69	(3.2%)	1,556	(73.3%)	498	(23.5%)
	増減(B-A)	187	10		177		0	
	増減率(B/A)	109.7%	116.9%		112.8%		100.0%	
合計 (実人数)	H31 (A)	10,605	460	(4.3%)	3,845	(36.3%)	6,300	(59.4%)
	R2	10,580	464	(4.4%)	3,879	(36.7%)	6,237	(58.9%)
	R3	10,500	458	(4.4%)	3,931	(37.4%)	6,111	(58.2%)
	R4	10,464	442	(4.2%)	3,841	(37.7%)	6,081	(58.1%)
	R5 (B)	10,309	447	(4.3%)	3,988	(38.7%)	5,874	(57.0%)
	増減(B-A)	△296	△13		143		△426	
	増減率(B/A)	97.2%	97.2%		103.7%		93.2%	

※障害が重複する人がいるため、①から③の計と合計（実人数）は一致しない。

※表中の括弧書きは、総数に占める年齢層別の人の割合を示す。

- ・身体障害者手帳の所持者は、各年代で減少している。
- ・知的障害及び精神障害の手帳所持者のうち、特に 18～64 歳の割合が増加している。
- ・平成 31 年度と令和 5 年度の比較では、知的障害と精神障害が増加している一方で、身体障害は減少しており、合計（実人数）では 296 人・2.8%の減少となっている。

イ 障害別の状況

①身体障害

【図表 2-2】 身体障害者手帳所持者（等級別） (各年 4 月 1 日現在、単位：人)

等級/年度	H31 (A)	R2	R3	R4	R5 (B)	増減数 (B-A)	増減率 (B/A)
1 級	2,216	2,217	2,162	2,110	2,070	△ 146	93.4%
2 級	1,090	1,071	1,044	1,000	959	△ 131	88.0%
3 級	1,429	1,390	1,339	1,318	1,314	△ 115	92.0%
4 級	1,693	1,679	1,653	1,617	1,576	△ 117	93.1%
5 級	402	382	372	357	344	△ 58	85.6%
6 級	507	515	507	487	487	△ 20	96.1%
合計	7,337	7,254	7,077	6,889	6,750	△ 587	92.0%

・全ての等級で減少している。

②知的障害

【図表 2-3】 療育手帳所持者（障害程度別） (各年 4 月 1 日現在、単位：人)

障害程度/ 年度	H31 (A)	R2	R3	R4	R5 (B)	増減数 (B-A)	増減率 (B/A)
A	642	645	665	654	647	5	100.8%
B	1,076	1,100	1,110	1,142	1,184	108	110.0%
合計	1,718	1,745	1,775	1,796	1,831	113	106.6%

・いずれの障害程度とも増加している。

・手帳新規申請者は、14 歳以下の児童・生徒が多く、手帳取得後、各種福祉サービスの申請を行っている。

③精神障害

【図表 2-4】 精神障害者保健福祉手帳所持者（等級別） (各年 4 月 1 日現在、単位：人)

等級/年度	H31	R2	R3	R4	R5	増減数 (B-A)	増減率 (B/A)
	(A)				(B)		
1 級	266	191	188	178	164	△ 102	61.6%
2 級	1,564	1,669	1,740	1,786	1,830	266	117.0%
3 級	106	104	117	129	129	23	121.6%
合計	1,936	1,964	2,045	2,093	2,123	187	109.6%

・3 級（低度）の増加が顕著である。

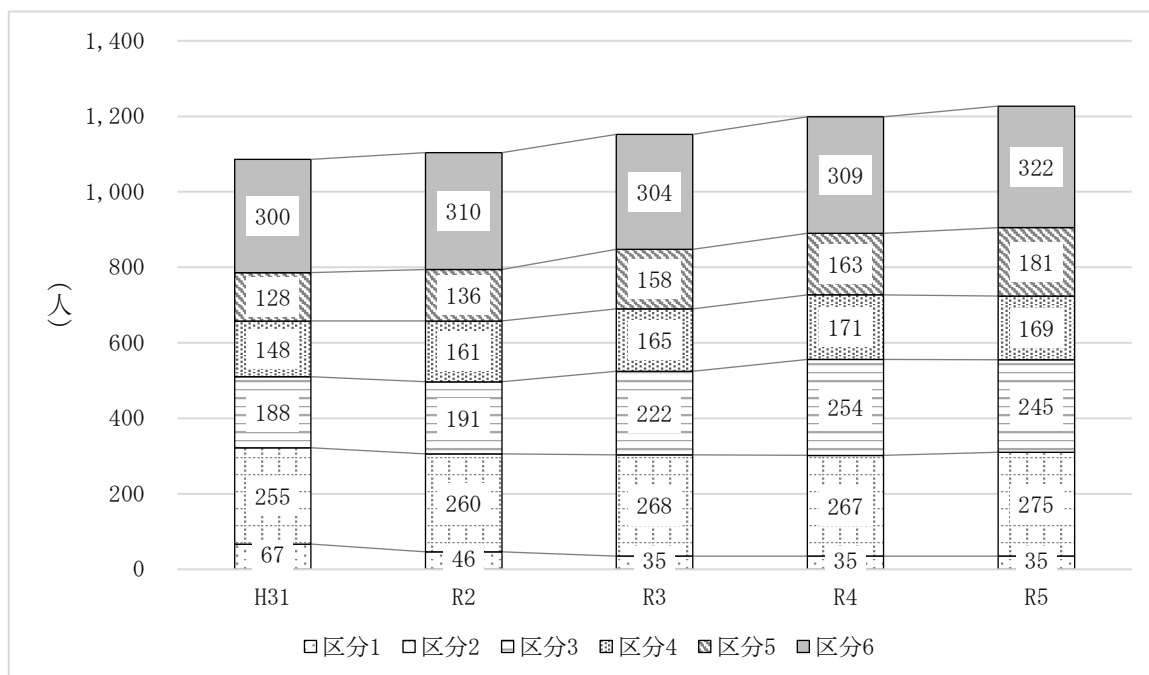
・近年は、気分障害や心理的発達の障害が多い傾向にあり、令和 4 年度中の手帳新規申請者 271 人のうち 117 人（43%）の人が気分障害又は心理的発達の障害の診断である。

【図表 2-5】 障害支援区分認定者数

(各年 4 月 1 日現在、単位：人)

区分／年度	H31 (A)	R2	R3	R4	R5 (B)	増減数 (B-A)	増減率 (B/A)
区分1	67	46	35	35	35	△ 32	52.2%
区分2	255	260	268	267	275	20	107.8%
区分3	188	191	222	254	245	57	130.3%
区分4	148	161	165	171	169	21	114.2%
区分5	128	136	158	163	181	53	141.4%
区分6	300	310	304	309	322	22	107.3%
合計	1,086	1,104	1,152	1,199	1,227	141	113.0%

【図表 2-6】 障害支援区分認定者数の推移



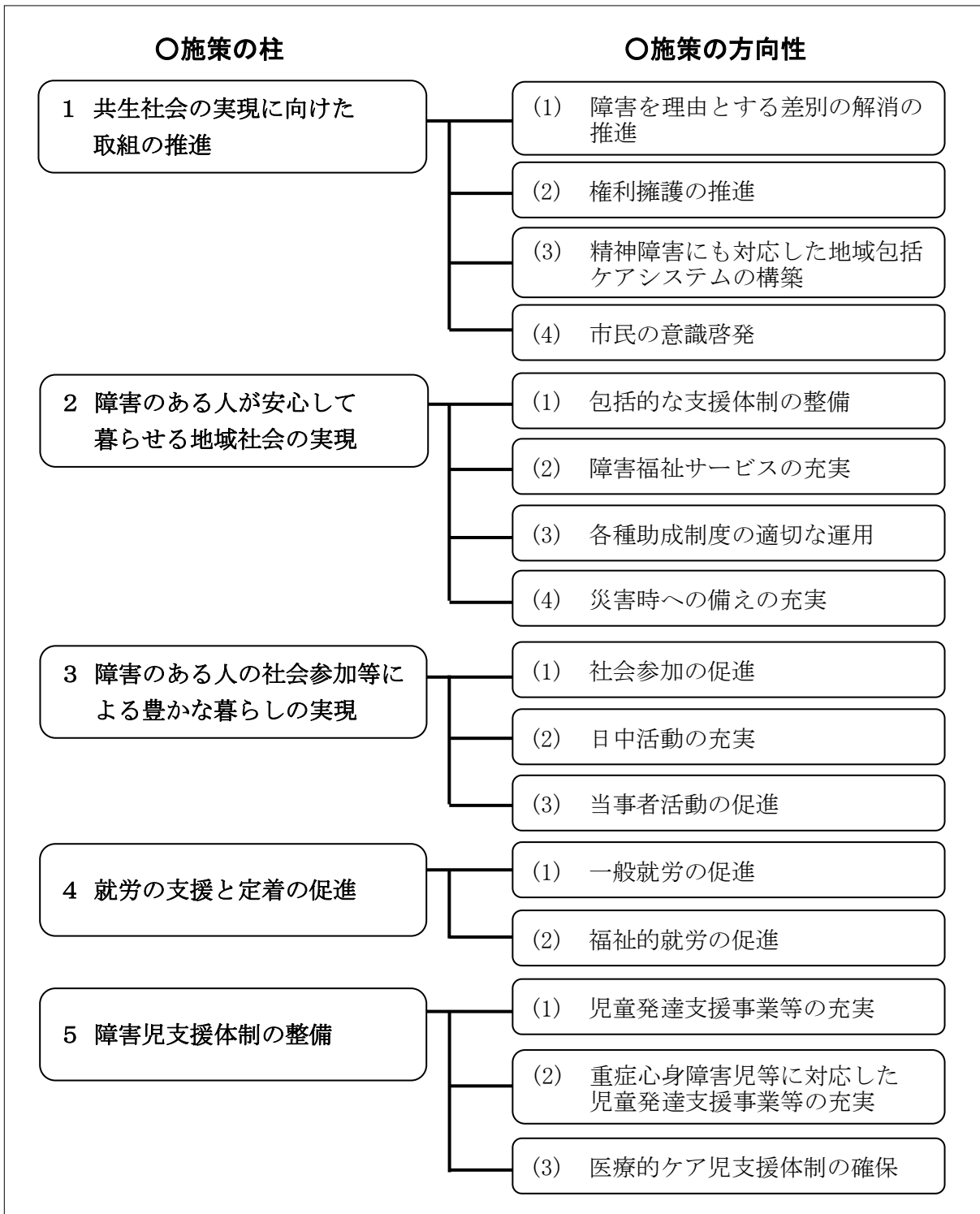
- ・ 障害支援区分認定者数は、平成 31 年度と令和 5 年度の比較では、113%と増加している。
- ・ このうち、区分 5 が 141.4%、区分 3 が 130.3%と増加率が高い一方で、区分 1 が 52.2%と減少している。
- ・ 区分 5 及び区分 3 の増加率が高い要因としては、期間内に状態の悪化が認められ、再認定時に当初の区分よりも重度に判定されるケースが多い。
- ・ 重度の区分の利用者が多い障害福祉サービスは、生活介護、短期入所、施設入所、重度訪問介護、行動援護となっている。

第3章 前期計画の検証

1 前期計画の体系

令和3年3月に策定した前期計画では、市が取り組むべき事項を、5つの施策の柱に区分し、それぞれに施策の方向性を掲げ、これをもとに各種の障害福祉施策を推進してきました。

▼前期計画（令和3年度～5年度）における施策の柱及び方向性



2 前期計画における取組と課題

▼施策の柱1 共生社会の実現に向けた取組の推進

(1) 障害を理由とする差別の解消の推進

《主な取組》

障害を理由とする差別の解消に向け、講演会等の開催や市広報紙への掲載、企業等への啓発パンフレットの配布など、市民への意識啓発に努めたほか、障害を理由とする差別等事案の情報提供を受け、上越市障害者差別解消支援地域協議会において、個別事案の共有と対応を協議するとともに、関係機関に対し必要な周知を行いました。

《課題》

アンケート調査では、障害があることで差別や嫌な思いをしたいことがあるとの回答が34.4%との結果であったことから、障害を理由とする差別の解消に向け、市民への意識啓発を強化していく必要があります。

(2) 権利擁護の推進

《主な取組》

障害などにより判断能力が低下している身寄りのない人等が適切な財産管理や身上保護ができるよう成年後見制度を利用するため、市長申立を実施したほか、所得の少ない人に対して、申立費用等の助成を行いました。

また、弁護士会、司法書士会、社会福祉士会などの関係団体と、地域における成年後見制度の利用状況や課題等を把握するとともに、現状の共有を図るため、成年後見制度利用促進連絡連携会議を開催し、意見交換を行いました。

障害者虐待防止の推進のため、関係機関と連携しながら、虐待の早期発見、早期支援につなげました。

《課題》

成年後見制度が正しく理解されていない状況があるため、市民や支援者向けに研修会等を開催し、成年後見制度を周知していく必要があります。

成年後見制度の広報・啓発、相談を行うほか、後見人の支援や育成等を実施するために中核機関を設置し、包括的な支援体制の構築を図る必要があります。

成年後見制度利用助成の対象となる要件が他市よりも厳しく、低所得者等の申立てが進めにくいという意見があることから、助成対象の見直し等について、検討していく必要があります。

(3) 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築

《主な取組》

令和2年度に地域包括支援センターに障害者等の相談窓口を付加したことで精神障害のある人等の相談件数は増加しています。

また、県が主催する上越圏域障害者地域生活支援連絡調整会議の「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築支援部会」に参画し、精神障害のある長期入院患者が、

地域での暮らしに移行するための課題や支援の在り方などを検討したほか、精神障害を広く周知するため、フォーラム等を開催しました。

令和4年度からはこれまで県が行っていた長期入院患者の退院に向けた申請前支援を市が引継ぎ、地域包括支援センターとともに支援にあたっています。

県主催の研修会や相談支援事業所が主催する勉強会に参加し、関係機関や当事者の皆さんと現状の課題等について協議を進めました。

《課題》

今後、地域移行支援・定着支援の利用希望が増加することが予想されるため、相談支援や受け入れ体制などを充実させる必要があります。

長期入院患者に対し、適切なタイミングで退院支援ができるよう、医療との更なる相互理解と連携を図っていく必要があります。

(4) 市民の意識啓発

《主な取組》

「上越市手話言語及びコミュニケーション手段の利用の促進に関する条例」を制定し、条例の理念の下、フォーラムの開催やリーフレットの配布などを通じて、障害のある人に対する市民の理解の促進を図りました。

《課題》

アンケート調査では、地域生活や就労支援において「必要だと思うもの」の問いに対し、「地域住民や職場の理解」を求める回答が多く寄せられています。

障害のある人の暮らしを地域の中で助け合いと思いやりによって支えていく上で、障害に対する市民の理解が十分とはいえないことから、様々な機会を捉えて、市民への周知啓発に取り組んでいく必要があります。

聴覚に障害のある人は、急病などの緊急時のコミュニケーションに不安を抱えており、手話通訳をより利用しやすい環境を整えていく必要があります。

▼施策の柱2 障害のある人が安心して暮らせる地域社会の実現

(1) 包括的な支援体制の整備

《主な取組》

令和2年度に地域包括支援センターに障害等の相談窓口を付加したことから相談件数は増加し、潜在的な課題の掘り起こしや課題解決に向けた支援につながりました。

令和4年度から、市内4か所の地域生活支援拠点運営事業所の連携を強化して、困難ケースへの対応や緊急受入体制の強化、専門的人材の育成などに取り組むとともに、令和5年度からは強度行動障害を有する人やその家族が安心して生活を送れるようにするため、緊急時に障害福祉サービス事業者等と連携して適切な支援ができるよう緊急時支援事業を創設し、緊急支援シートの作成等に取り組みました。

《課題》

相談支援専門員の人員不足や更なる資質の向上を求める声があるほか、市の相談支援体制の充実を求める声があります。

相談支援事業所からは、報酬単価が安く運営が厳しいとの声があります。

自立支援協議会の専門部会が限定的かつ短期のものとなっていることから、関係者が地域課題の解決に向け、継続的に協議を行い、必要に応じて新たな社会資源の開発等の検討できる場となるよう見直しが必要です。

複合的な課題を抱える世帯を支援していくため、引き続き、地域住民や関係機関と連携しながら、地域での見守り等を含めた重層的な支援体制の整備に取り組んでいく必要があります。

(2) 障害福祉サービスの充実

《主な取組》

障害のある人の自立を支え、地域で安心して暮らすことができるようグループホーム等の施設整備を推進したほか、障害福祉サービスの利用に必要な介護給付費・訓練等給付費の支給などを通じて、障害のある人の経済的負担の軽減を図るとともに、自立や社会参加を支援しました。

令和4年度から、障害福祉サービス事業所において、強度行動障害を有する利用者への適切な支援方法について専門家から指導や助言を受ける取組を支援しました。

自立支援協議会の「福祉人材育成部会」において、福祉事業所職員の人材育成と人材確保に向けた協議を進め、新人・中堅職員向け研修会を企画・実施したほか、将来の障害福祉人材の確保に向け、令和5年度から市内の小中学校を対象に「障害福祉を学ぶ講師派遣事業」をモデル的に実施しました。

《課題》

強度行動障害を有する人や医療的ケアが必要な人など、重い障害のある人は障害が重いことを理由に障害福祉サービスの利用を制限されることも多く、支援を受ける上で選択肢が少ない状況となっています。

障害のある人が「親亡き後」も安心して自分らしく暮らしていくことができるよう、多様なニーズに対応できるグループホームや入所施設の充実が求められています。

医療的ケアが必要な児童の保護者からは、医療的ケアに対応できる事業所が限られていることから、特別支援学校卒業後の進路が不安との声が聞かれます。

複雑化・多様化するニーズに対応した支援が求められる中、担い手となる福祉人材が社会全体で不足しています。

(3) 各種助成制度の適切な運用

《主な取組》

重度心身障害者に対する医療費の助成や特別障害者等への手当の給付等について、適正な運用を図り、障害のある人の経済的負担の軽減を図りました。

令和5年度から、特別支援学校に通学する児童生徒の保護者の経済的負担の軽減を図るため、「福祉有償運送」や「ファミリーサポートセンター事業」を利用する際に支払う料金の一部を助成しました。

《課題》

アンケート調査では、地域で生活するために「必要だと思う支援」の問いに対し、「経済的負担の軽減」を求める回答が46.4%と最も高い結果となっています。

障害のある人や障害者団体からは、医療費助成の拡充など経済的負担の軽減を求める意見があります。

(4) 災害時への備えの充実

《主な取組》

新規の福祉避難所対象者について受入れ先事業所との調整を行ったほか、令和5年度から在宅で人工呼吸器を使用している人が災害等による長期の停電や非常時において電源を確保できるよう、日常生活用具の給付対象に電源装置を追加しました。

指定避難所においては、福祉避難スペースを設けるとともに、避難所初動対象職員などを対象に、合理的配慮も含め避難所運営研修を実施しました。

《課題》

アンケート調査では、災害時に困ることとして、「迅速に避難することができない」が41.8%、「投薬や治療、医療的ケアが受けられなくなる」が32.7%と高い結果であったことから、地域の関係者の協力を得ながら、障害のある人が支えられ、守られる地域づくりに取り組む必要があります。

▼施策の柱3 障害のある人の社会参加等による豊かな暮らしの実現

(1) 社会参加の促進

《主な取組》

外出時の移動支援に対するニーズに応えるため、タクシーの利用助成や自動車運転免許取得費の助成など各種助成制度のほか、福祉バスの運行を行いました。

手話通訳者等の養成や派遣を継続して行うとともに、令和4年度から18歳未満の軽・中等度難聴児を対象に実施していた補聴器の購入補助について、切れ目のない支援を提供するため、対象者を全年齢に拡大しました。

《課題》

アンケート調査では、外出時に支援が必要な人で、どのように外出しているかの問いに対し、「家族の付き添い」が64.4%、「福祉サービスを利用」が27.9%で、重度の知的障害のある人からは、外出時に必要な支援を行う「行動援護」の充実を求める声があります。

(2) 日中活動の充実

《主な取組》

地域活動支援センターに対して運営に係る費用を補助することで、障害のある人の日中活動（サークル活動、創作活動など）の場を確保し、障害のある人の地域生活を支援しました。

《課題》

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、令和2年度から休止している「福祉事業所合同説明会」の再開を望む声があります。

(3) 当事者活動の推進

《主な取組》

障害者団体が行う障害福祉等に関する勉強会などの自主的な活動を支援するため補助金を交付したほか、手帳交付時等における構成団体の活動内容を紹介するチラシの配布や障害福祉ハンドブックでの紹介などにより、団体の周知を図りました。

《課題》

会員の高齢化や会員数の減少、役員のなり手がいないことが課題となっています。

▼施策の柱4 就労の支援と定着の促進

(1) 一般就労の促進、(2) 福祉的就労の促進

《主な取組》

就業・生活支援センターにジョブサポーターを配置し、就労意欲のある在宅で生活している障害のある人の一般就労とその定着に向けたサポートに取り組みました。

市内の障害者福祉事業所で構成する「上越ワーキングネットワーク」が行う共同受注の窓口運営や受託先の開拓、農福連携などの取組を支援しました。

自立支援協議会の「就労支援部会」において、障害者雇用促進セミナーの開催や啓発チラシを作成したほか、就職活動で使用する「就職・実習希望者エントリーシート」を作成し、障害者雇用の推進に取り組みました。

市内において、新たな就労継続支援A型・B型事業所が開設され、それぞれ特色を活かした作業内容に取り組んでいることから、障害のある人が個々の特性に見合った事業所を選択できるようになりました。

《課題》

アンケート調査では、60歳以下のサービス未利用者のうち、「仕事をしたい」とする回答が48.4%であり、多くの人が就労の意欲を示しています。

また、就労において必要なことについては、「職場の理解」が52.9%、「通勤手段の確保」が31.4%、「短時間勤務や勤務日数等の配慮」が25.6%であり、職場における障害特性の理解や合理的配慮の提供が必要です。

▼施策の柱5 障害児支援体制の整備

(1) 児童発達支援事業等の充実

《主な取組》

個々の障害特性やニーズ等に合わせた事業所やサービスの選択ができるよう、児童発達支援事業や放課後等デイサービスについて、運営団体と協議の上、整備を進めました。

こども発達支援センターでは、子どもの発達に不安や悩みを抱える保護者への発達相談を行うとともに、発達に遅れ等のある子どもへの療育を行いました。また、令和3年度から、保育園等において障害のある子どもを対象に、子どもの特性に応じた支援方法について助言する保育所等訪問支援事業を新たに実施しました。

《課題》

児童発達支援事業や放課後等デイサービスの数が増え、地域において多様な療育サービスが提供されているが、サービスの質の向上等が課題になっています。

(2) 重症心身障害児等に対応した児童発達支援事業等の充実

《主な取組》

令和3年度から、市と事業者が連携し、重症心身障害のある児童や医療的ケアが必要な児童に対応した児童発達支援・放課後等デイサービス事業所を福祉交流プラザ内に開設しました。

《課題》

重症心身障害のある児童や医療的ケアが必要な児童に対応した児童発達支援事業所が市内に1か所しかなく、感染症等の流行により閉鎖された場合、ほかに行き場がないことに対する不安の声があります。

(3) 医療的ケア児支援体制の確保

《主な取組》

自立支援協議会の「重心・医療ケア部会」において、医療的ケア児者の地域での支援体制について協議するとともに、相談窓口や支援制度をまとめた「医療的ケアが必要なお子さんと家族のための在宅生活支援ハンドブック」を作成しました。

令和5年度から、医療的ケアが必要な児童等を日常的に介護している家族の一時的な休息等を支援するため、日中一時支援事業を拡充しました。

《課題》

令和3年度に自立支援協議会の「重心・医療ケア部会」において実施したアンケート調査では、今後、特に必要な支援として、「医療型ショートステイの充実」や「医療的ケアにも対応できる通所施設の充実」などを求める回答が多く寄せられています。

3 成果目標の達成状況・活動指標の実績

▼前期計画における成果目標の達成状況

目標の項目	令和5年度 末の目標値	実 績		達成 見通 し
		実績値	時点	
I 福祉施設の入所者の地域生活への移行				
(1) 施設入所者の地域生活への移行者数	-	-	-	-
(2) 施設入所者数の削減数	2人以上	1人	R5.3末	
II 地域生活支援拠点等が有する機能の充実				
(1) 地域生活支援拠点等の整備数	4か所	4か所	R5.8末	○
(2) 運用状況の検証・検討	年1回以上	年1回	R5.8末	○
III 福祉施設から一般就労への移行等				
(1) 福祉施設から一般就労への移行者数	44人以上	41人	R5.3末	
(2) 就労移行支援事業所からの移行者数	26人以上	25人	R5.3末	
(3) 就労継続支援A型事業所からの移行者数	9人以上	3人	R5.3末	
(4) 就労継続支援B型事業所からの移行者数	9人以上	11人	R5.3末	○
(5) 就労定着支援事業の利用者数	7人以上	8人	R5.3末	○
(6) 就労定着率8割以上の事業所の割合	5割以上	5割	R5.3末	○
IV 障害児支援の提供体制の整備等				
(1) 児童発達支援センターの設置	-	-	-	-
(2) 保育所等訪問支援の提供体制	有	有	R5.8末	○
(3) 主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所の確保	1か所	1か所	R5.8末	○
(4) 主に重症心身障害児を支援する放課後等デイサービスの確保	3か所	3か所	R5.8末	○
(5) 医療的ケア児支援のための協議会の場	有	有	R5.3末	○
V 相談支援体制の充実・強化等				
(1) 障害特性や各種のニーズに対応できる総合的・専門的な相談支援の実施及び地域の相談支援事業者の人材育成のための支援や各相談支援機関の連携強化に向けた取組の実施	有	有	R5.8末	○
VI 障害福祉サービス等の質の向上				
(1) 各法人等が連携した研修の実施や多職種連携による支援体制の強化に向けた取組の実施	有	有	R5.8末	○

▼前期計画における活動指標の実績

○精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築

項目	計画/実績	単位	R3年度	R4年度	R5年度
保健、医療及び福祉関係者による協議の場の開催回数	計画	回	1	1	1
	実績		1	2	
保健、医療及び福祉関係者による協議の場への関係者の参加者数	計画	人	8	8	8
	実績		19	33	
保健、医療及び福祉関係者による協議の場における目標設定及び評価の実施回数	計画	回	1	1	1
	実績		1	2	

○包括的な支援体制の整備

項目	計画/実績	単位	R3年度	R4年度	R5年度
地域の相談支援事業者に対する専門的な指導・助言件数	計画	件	24	24	24
	実績		17	12	
地域の相談支援事業者の人材育成の支援件数	計画	件	24	24	24
	実績		17	12	
地域の相談機関との連携強化の取組の実施回数	計画	回	11	11	11
	実績		11	7	

○障害福祉サービスの充実

項目	計画/実績	単位	R3年度	R4年度	R5年度
都道府県が実施する障害福祉サービス等に係る研修その他の研修への市町村職員の参加人数	計画	人	2	2	2
	実績		3	1	
障害者自立支援審査支払等システム等による審査結果を分析してその結果を活用し、事業所や関係自治体等と共有する実施回数	計画	回	1	1	1
	実績		1	1	

○当事者活動の促進

項目	計画/実績	単位	R3年度	R4年度	R5年度
ピアサポートの活動への参加人数	計画	人	74	74	74
	実績		33	68	

○医療的ケア児支援体制の確保

項目	計画/実績	単位	R3年度	R4年度	R5年度
医療的ケア児に対する関連分野の支援を調整するコーディネーターの配置人数	計画	人	2	2	2
	実績		2	2	

▼障害福祉サービス・障害児支援の実績

(1) 障害福祉サービスの実績

① 訪問系サービス

※1 か月当たりの実績

サービス名	計画/実績	単位	R3年度	R4年度	R5年度
居宅介護	計画	時間	4,159	4,238	4,318
		人	270	275	280
	実績	時間	4,085	3,940	
		人	281	291	
重度訪問介護	計画	時間	225	225	225
		人	5	5	5
	実績	時間	99	248	
		人	3	3	
同行援護	計画	時間	254	254	254
		人	25	25	25
	実績	時間	211	247	
		人	25	25	
行動援護	計画	時間	157	157	157
		人	36	36	36
	実績	時間	80	50	
		人	23	19	
重度障害者等 包括支援	計画	時間	0	0	0
		人	0	0	0
	実績	時間	0	0	
		人	0	0	

② 日中活動系サービス

※1 か月当たりの実績

サービス名	計画/実績	単位	R3年度	R4年度	R5年度
生活介護	計画	人日	9,595	9,595	9,595
		人	505	505	505
	実績	人日	9,691	9,701	
		人	512	527	
自立訓練 (機能訓練)	計画	人日	36	36	36
		人	3	3	3
	実績	人日	65	70	
		人	9	11	
自立訓練 (生活訓練・日中)	計画	人日	1,008	1,008	1,008
		人	55	55	55
	実績	人日	873	889	
		人	54	55	
自立訓練 (生活訓練・夜間)	計画	人日	832	832	832
		人	30	30	30
	実績	人日	784	789	
		人	28	29	

サービス名	計画/実績	単位	R3年度	R4年度	R5年度
就労移行支援	計画	人日	1,463	1,463	1,463
		人	85	85	85
	実績	人日	1,414	1,235	
		人	81	74	
就労継続支援 (A型)	計画	人日	1,156	1,156	1,156
		人	58	58	58
	実績	人日	1,055	960	
		人	53	49	
就労継続支援 (B型)	計画	人日	7,712	8,314	8,962
		人	477	515	555
	実績	人日	8,214	8,753	
		人	490	538	
就労定着支援	計画	人	10	15	20
	実績	人	15	22	
療養介護	計画	人	48	48	48
	実績	人	47	48	
短期入所 (福祉型)	計画	人日	1,131	1,177	1,225
		人	175	182	189
	実績	人日	1,236	1,221	
		人	188	192	
短期入所 (医療型)	計画	人日	47	58	64
		人	8	9	10
	実績	人日	36	32	
		人	5	4	

※ 単位のうち「人日」は、利用見込人数に1人1月当たり平均利用見込日数を乗じたものです。

③ 居住系サービス

※1か月当たりの実績

サービス名	計画/実績	単位	R3年度	R4年度	R5年度
自立生活援助	計画	人	2	3	4
	実績	人	2	3	
グループホーム	計画	人	223	223	223
	実績	人	237	229	
施設入所支援	計画	人	208	208	208
	実績	人	209	209	

④ 相談支援

※1か月当たりの実績

サービス名	計画/実績	単位	R3年度	R4年度	R5年度
計画相談支援	計画	人	385	408	432
	実績	人	372	391	
地域移行支援	計画	人	4	4	4
	実績	人	3	2	
地域定着支援	計画	人	20	22	23
	実績	人	28	30	

(2) 障害児通所支援等の見込量

① 障害児支援

※1 か月当たりの実績

サービス名	計画/実績	単位	R3年度	R4年度	R5年度
児童発達支援	計画	人日	244	244	244
		人	54	54	54
	実績	人日	249	264	
		人	57	50	
医療型児童発達支援	計画	人日	0	0	0
		人	0	0	0
	実績	人日	0	0	
		人	0	0	
放課後等デイサービス	計画	人日	2,156	2,156	2,156
		人	234	234	234
	実績	人日	2,620	2,966	
		人	268	297	
保育所等訪問支援	計画	人日	22	22	22
		人	15	15	15
	実績	人日	10	21	
		人	6	13	
居宅訪問型児童発達支援	計画	人日	0	0	0
		人	0	0	0
	実績	人日	0	1	
		人	0	1	
障害児相談支援	計画	人	173	173	173
	実績		114	118	

※ 単位のうち「人日」は、利用見込人数に1人1月当たり平均利用見込日数を乗じたものです。

② 医療的ケア児等コーディネーターの配置人数

項目	計画/実績	単位	R3年度	R4年度	R5年度
医療的ケア児に対する関連分野の支援を調整するコーディネーターの配置人数	計画	人	2	2	2
	実績		2	2	

(3) 発達障害に対する支援

項目	計画/実績	単位	R3年度	R4年度	R5年度
ペアレントメンターの人数	計画	人	0	0	0
	実績		0	0	
ピアサポートの活動への参加人数	計画	人	74	74	74
	実績		33	68	

▼地域生活支援事業の実績

① 必須事業

※年間の利用実績

事業名	計画/実績	単位	R3年度	R4年度	R5年度
理解促進研修・啓発事業	計画	—	実施	実施	実施
	実績		実施	実施	
自発的活動支援事業	計画	—	実施	実施	実施
	実績		実施	実施	
相談支援事業					
障害者相談支援事業	計画	箇所	11	11	11
	実績		11	11	
基幹相談支援センター	計画	—	実施	実施	実施
	実績		実施	実施	
住宅入居等支援事業	計画	—	—	—	—
	実績		—	—	
成年後見制度利用支援事業	計画	件	15	15	15
	実績		13	15	
成年後見制度法人後見支援事業	計画	—	実施	実施	実施
	実績		実施	実施	
意思疎通支援事業					
手話通訳者・要約筆記者派遣事業	計画	実人数	416	416	416
	実績		522	561	
手話通訳者設置事業(福祉相談業務)	計画	人	1	1	1
	実績		1	1	
日常生活用具給付等事業					
介護・訓練支援用具	計画	件	12	12	12
	実績		14	17	
自立生活支援用具	計画	件	37	37	37
	実績		28	24	
在宅療養等支援用具	計画	件	29	29	29
	実績		18	24	
情報・意思疎通支援用具	計画	件	35	35	35
	実績		28	58	
排せつ管理支援用具	計画	件	4,348	4,348	4,348
	実績		4,409	4,344	
住宅改修費	計画	件	3	3	3
	実績		6	7	
手話通訳養成研修事業	計画	人	9	9	9
	実績		10	10	

事業名	計画/実績	単位	R3 年度	R4 年度	R5 年度
移動支援事業	計画	人	408	407	406
		延時間	5,044	4,943	4,844
	実績	人	409	428	
		延時間	2,344	2,697	
移動支援事業実績内訳					
個別支援型・グループ支援型（ガイドヘルパー派遣）	実績	延人数	409	428	
		延時間	1,599	1,486	
車両移送型（福祉バス運行等）	実績	延人数	—	—	—
		延時間	745	1,211	
地域活動支援センター機能強化事業					
機能強化事業	計画	か所	3	3	3
		人	510	510	510
	実績	か所	3	3	
		人	477	429	

② 任意事業

※年間の利用実績

事業名	計画/実績	単位	R3 年度	R4 年度	R5 年度
その他事業					
訪問入浴サービス	計画	か所	3	3	3
		人	114	114	114
	実績	か所	3	3	
		人	167	190	
生活訓練等	計画	人	60	60	60
	実績	人	59	66	
日中一時支援	計画	人	163	152	141
	実績	人	146	139	
点字・声の広報等発行	計画	人	35	34	33
	実績	人	35	35	
奉仕員養成研修	計画	人	22	22	22
	実績	人	7	10	
自動車運転免許取得・改造助成	計画	件	8	8	8
	実績	件	8	11	

第4章 計画の基本的な考え方

1 基本理念

上越市第7次総合計画において、基本目標の1つに「支え合い、生き生きと暮らせるまち」を掲げ、地域社会における支え合いや助け合いによって、暮らしの安心感を高めるとともに、年齢や障害等の有無に関わらず、誰一人社会から孤立することなく、住み慣れた地域で心身ともに健康で、自分らしく生きがいを持って暮らすことが出来るまちづくりを目指し、取組を進めます。

また、本計画の上位計画となる上越市第3次地域福祉計画においては、「誰もが居場所と出番をもって、共に支え合いながら、安心してすこやかに自分らしく暮らせる地域社会の実現」を基本理念に掲げ、関係機関と協力しながら、地域福祉の更なる推進に取り組みます。

上越市第6期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画では、「誰もが居場所と出番を持って、共に支え合いながら、安心してすこやかに自分らしく暮らせる地域社会の実現」を基本理念に掲げ、障害のある人の支援体制の充実のほか、就労や社会参加の促進に向けた取組を進めてきました。

障害福祉を取り巻く環境は、障害のある人や家族の高齢化、障害特性に応じた切れ目のない支援など多様化・複雑化しており、障害のある人が「親なき後」も安心して自分らしく暮らしていくことができるよう、支援体制の充実が求められています。

このような状況を踏まえ、本計画の柱となる「基本理念」については、以下のとおり、引き続き前計画の理念を踏襲するものとします。

【基本理念】

誰もが居場所と出番を持って、共に支え合いながら、安心してすこやかに自分らしく暮らせる地域社会の実現

(本計画における「出番」の意味)

地域全体で支え合う取組を安定的に継続させていくためには、行政や福祉関係事業者による支援はもとより、地域における住民同士の支え合い体制の強化など、住民の皆さんの主体的な参加による地域福祉を推進していくことが必要となってきます。

このため、本計画においては、地域住民の皆さんが地域福祉の向上のために主体的に行動している状態を「出番」と表現します。

2 目標

基本理念を実現するため、以下の3つの目標を設定し、各種施策を推進します。

▼目標1 住み慣れた地域で安心して暮らし続けるための体制の整備を強化します

障害のある人を正しく理解し、個人の人格や個性を尊重し合うことを目指し、障害を理由とする差別の解消や障害のある人の権利擁護を推進するとともに、地域住民や関係機関と連携しながら、地域での見守り等を含めた重層的な支援体制の整備に取り組んでいきます。

▼目標2 利用者の意思が尊重され、本人の自立や介護する家族等を支援する障害福祉サービスの充実を図ります

障害のある人を、自らの決定に基づき社会のあらゆる分野における活動に参加する主体として捉え、障害のある人が自らの能力を最大限発揮し自己実現できるよう支援します。

障害のある人が自ら望む地域生活を継続していくために、障害福祉サービスや経済的支援の充実を図るとともに、自己決定の尊重と意思決定の支援に配慮しつつ、必要な支援等が行われることを推進します。

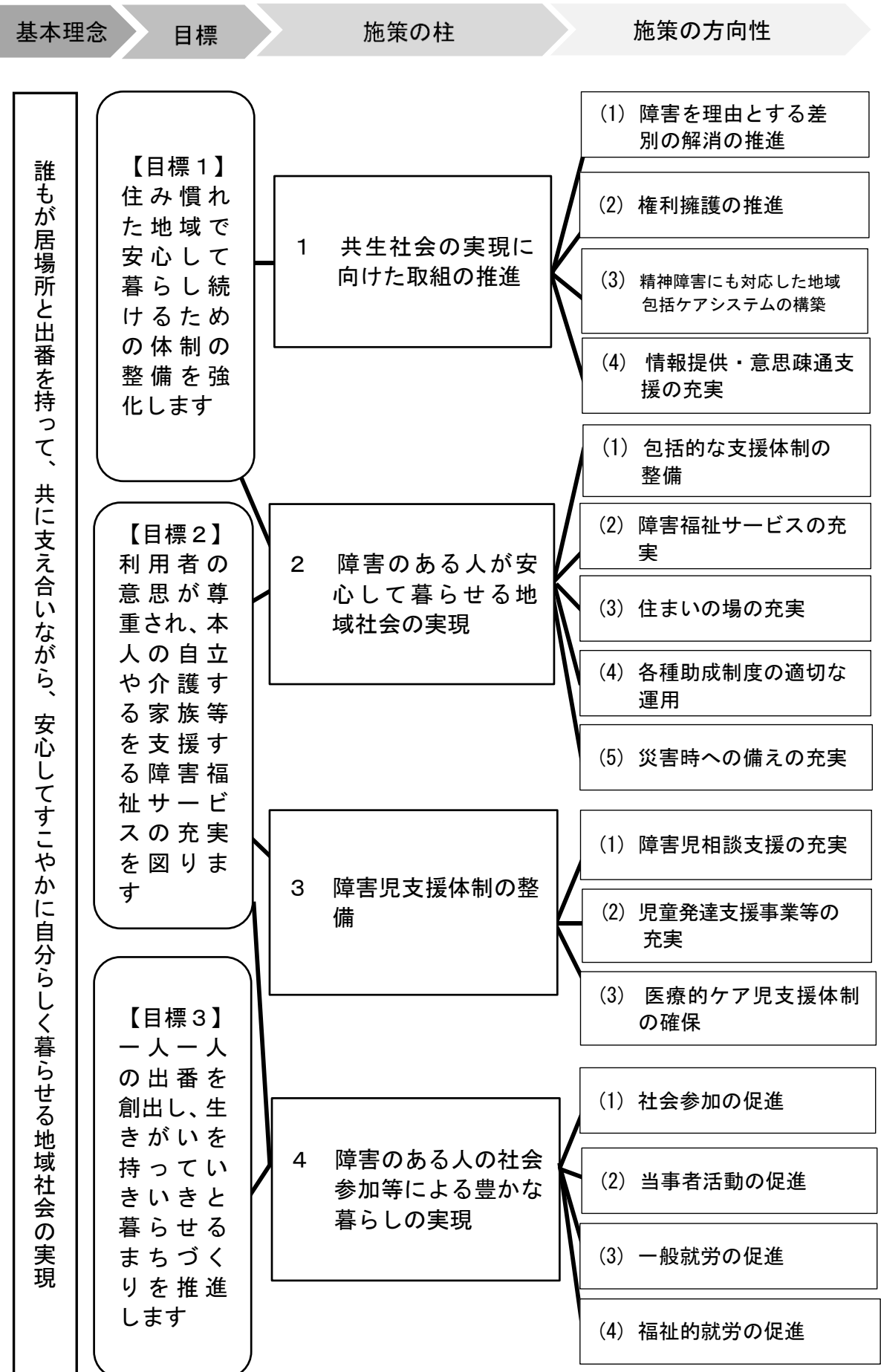
支援ニーズの多様化・複雑化に対応するため、事業者と連携し、サービスの質の向上及び人材の確保に向けた取組を推進していきます。

▼目標3 一人一人の出番を創出し、生きがいを持っていきいきと暮らせるまちづくりを推進します

障害のある人が自分らしく暮らしていくために、様々な活動に参加しやすい環境づくりを推進し、社会参加等による豊かな暮らしの実現を図ります。

障害のある人の就労支援のため、一人ひとりの適正やニーズに合った支援を提供するとともに、障害のある人もない人も、分け隔てなく雇用される地域社会を目指していきます。

3 計画の体系



第5章 施策の方向性

▼施策の柱1 共生社会の実現に向けた取組の推進

〈施策の方向性〉

(1) 障害を理由とする差別の解消の推進

障害のある人が地域や職場で自分らしく活躍できるよう、障害のある人への理解と差別意識の解消を進めます。

(2) 権利擁護の推進

地域で自分らしく、安心して暮らせるよう、成年後見制度の利用促進や障害者虐待の防止に取り組みます。

(3) 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築

保健・医療・福祉関係者の連携はもとより、当事者の皆さんとの関わりを持ちながら、地域全体で精神障害のある人等を支える体制を整えていきます。

(4) 情報提供・意思疎通支援の充実

障害のある人に必要とする情報が効果的に行き届くよう、分かりやすい行政情報の提供に努めるとともに、手話通訳者等の派遣や支援機器の給付等を通じてコミュニケーション支援の充実に努めます。

〈主な取組〉

(1) 障害を理由とする差別の解消の推進

- 障害者差別解消法の改正に伴い、令和6年4月1日から事業者による障害のある人への合理的配慮の提供が義務化されることを受け、事業者へ啓発チラシの配布を行うなど、周知を行います。
- 相談支援専門員や障害福祉サービス事業所との連携により、障害を理由とする差別等事案の情報収集に努め、差別の解消に向けた助言や再発防止のための周知・啓発等に取り組みます。
- 上越市障害者差別解消支援地域協議会において、障害者差別に関する相談事例等の情報共有を行うとともに、障害者差別の解消に資する取組や、周知啓発などに関する協議を行い、各種施策に反映します。
- イベントの開催や広報じょうえつなどを通じて、障害を理由とする偏見や差別の解消、障害特性についての理解などを促し、障害のある人もない人も、ともに地域の一員として暮らしていくための市民意識の醸成を図っていきます。

(2) 権利擁護の推進

- ▶重点取組 ○成年後見制度の利用促進機能を強化するため、広報・啓発、相談のほか、後見人の支援や、関係機関のネットワークづくり等を行う中核機関を設置します。
- ▶重点取組 ○成年後見制度の利用を促進するため、成年後見制度利用助成事業の助成対象の拡充を検討します。
 - 身寄りのない人について、適切な財産管理や身上保護ができるよう、成年後見等開始審判の市長申立てを行います。
 - 障害のある人への虐待防止を図るため、関係機関と連携しながら、虐待の早期発見、早期支援に取り組むとともに、障害者福祉施設等の職員を対象に研修会等を開催していきます。

(3) 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築

- 長期入院中の精神障害のある人に対し、医療機関等と連携しながら、適切なタイミングで退院できるよう支援します。
- 県や相談支援事業所が主催する保健・医療・福祉関係者等による協議の場を活用し、継続した支援体制の検討を行います。

(4) 情報提供・意思疎通支援の充実

- 「上越市手話言語及びコミュニケーション手段の利用の促進に関する条例」に基づき、障害の特性等に応じた多様なコミュニケーション手段を利用することができるよう合理的配慮の重要性について、市民啓発や職員研修を行います。
- 「声の広報」の発行や、市ホームページにおいて文字の拡大や背景色の切り替え、音声読み上げ機能など、障害のある人に配慮した情報提供に努めます。
- 聴覚に障害のある人へのコミュニケーション支援として、上越市社会福祉協議会と連携を図り、引き続き、手話通訳者や要約筆記者を派遣するとともに、養成講座や体験講座を通じて、手話通訳者等の人材育成・確保を図ります。
- 聴覚に障害のある人が急病などの緊急時において、適切に手話通訳者を派遣することができるよう、医療機関や消防、警察等の関係機関と連携して対応します。
- 障害のある人がコミュニケーションを円滑に行えるよう、ニーズに合った、日常生活用具給付等事業における情報・意思疎通支援用具の充実を図ります。

▼施策の柱2 障害のある人が安心して暮らせる地域社会の実現

〈施策の方向性〉

(1) 包括的な支援体制の整備

障害のある人が自らの意思で、身近な地域において相談支援を受けることができるよう、相談支援体制の充実・強化を図ります。

(2) 障害福祉サービスの充実

利用者の増加やニーズを踏まえ、障害福祉サービスの提供体制を確保するとともに、質・量を確保するため、障害福祉分野の人材確保・育成に取り組みます。

(3) 住まいの場の充実

地域における居住の場として、グループホームの整備を関係機関と協議の上、計画的に進めるとともに、重度の障害のある人の施設入所支援を継続します。

(4) 各種助成制度の適切な運用

重度の障害のある人に対する医療費の助成や特別障害者手当等の給付などを通じて、障害のある人の経済的負担の軽減を図ります。

(5) 災害時への備えの充実

災害時における避難支援等の充実を図ります。

〈主な取組〉

(1) 包括的な支援体制の整備

○地域における身近な相談窓口である地域包括支援センターにおいて、障害のある人やひきこもりの人等への相談支援を行うとともに、地域の関係機関等と連携し、地域での見守り等を含めた重層的な支援体制の整備に取り組みます。

▶重点取組 ○相談支援事業所間における定期的なケースに係る共有会議や事例検討会等を通じて相談支援専門員の更なる資質の向上を図るため、複数の相談支援事業所による協働体制の構築を検討します。

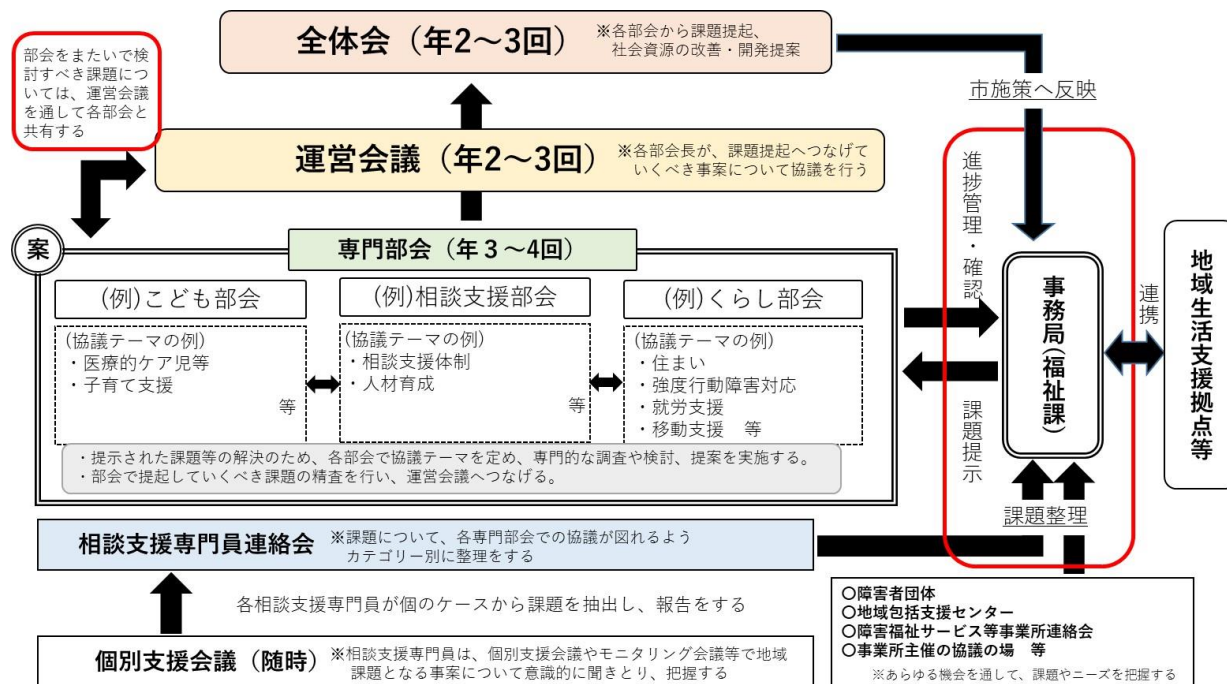
▶重点取組 ○計画相談支援の業務の効率化を図るとともに、運営面での支援を検討し、指定相談支援事業への民間事業者の積極的な参入を促します。

○市内4か所の地域生活支援拠点運営事業所が連携し、困難なケースへの対応や緊急受入体制の強化、専門的人材の育成などに取り組みます。

▶重点取組 ○強度行動障害など重い障害のある人の緊急事態をあらかじめ想定し、緊急時には障害福祉サービス事業者と連携して適切な支援が提供できる体制を整えます。

▶重点取組 ○地域課題に対し、効果的な支援策の検討が行えるよう、自立支援協議会の体制の充実を図ります。

〈上越市自立支援協議会イメージ図〉



(2) 障害福祉サービスの充実

- 居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護等の訪問系サービスや生活介護、就労継続支援、短期入所等の日中活動系サービスについて、個々のニーズや実態に応じ、障害福祉サービス事業者と連携しながら質的・量的な充実を図ります。
- サービスの質・量を確保していくため、障害者施設等の新人・中堅職員向けの研修会や人材交流のほか、小中学校の児童生徒を対象にした障害に関する学びの機会の提供などを通して、人材の育成・確保に取り組みます。
- 障害のある人の日中活動(サークル活動、創作活動、グループ活動など)の場として設置している地域活動支援センターにおいて、障害のある人同士の交流、社会参加の促進を図ります。

(3) 住まいの場の充実

- ▶**重点取組** ○65歳以上の障害者支援施設入所者について、介護が必要になった時点で特別養護老人ホーム等の介護保険サービスへの移行及び調整を行い、施設入所を希望する重度の障害のある人の生活の場を確保します。
- ▶**重点取組** ○障害福祉サービス事業者によるグループホームの整備を引き続き支援するとともに、重度の障害のある人に対応する「日中サービス支援型グループホーム」の整備を促します。

(4) 各種助成制度の適切な運用

○自立支援医療（更生・育成・精神通院）制度や重度心身障害者医療費助成制度（県障）について、適正な運用を図り、障害のある人の経済的な負担の軽減を図ります。

▶重点取組

○特別支援学校への通学支援の充実を図り、保護者の仕事と育児の両立を支援します。

○医療費助成制度や特別障害者手当、障害児福祉手当、各種用具の給付制度など経済的負担の支援策について、対象者が適切に助成を受けられるよう市のホームページや障害福祉ハンドブック等を活用し周知に努めます。

○国県が事業主体である各種支援制度の拡充について、動向を見ながら働きかけを行います。

(5) 災害時への備えの充実

○福祉避難所避難対象者が個別避難計画に基づき、災害時に適切に福祉避難所で受入れられるよう、受入先の事業所との連絡・調整を行います。

○定期的に福祉避難所対象者の見直しを行い、福祉避難所対象者の把握を行います。

○障害のある人の指定避難所について、福祉避難スペースの確保や障害種別ごとの必要な支援について防災部局と情報共有を図り対応します。

○保健所と災害時における人工呼吸器装着者の情報共有を定期的に行うとともに、災害等による長期の停電や非常時において電源が確保できるよう、非常用電源装置の給付を行います。

○外出時や災害時等に周りの人に手助けを求めるツールである「ヘルプカード」「ヘルプマーク」について、様々な機会を捉えて普及啓発に取り組みます。

▼施策の柱3 障害児支援体制の整備

〈施策の方向性〉

(1) 障害児相談支援の充実

障害のある児童の相談支援専門員の人員確保とサービスの質の向上を図ります。

(2) 児童発達支援事業等の充実

児童発達支援事業や放課後等デイサービス（以下、「児童発達支援事業等」という。）におけるサービスの向上を図ります。

保育所等訪問支援事業等の活用により、地域のインクルージョンを推進します。

(3) 医療的ケア児支援体制の確保

医療的ケアが必要な児童とその家族を支える支援体制の充実を図ります。

〈主な取組〉

(1) 障害児相談支援の充実

▶**重点取組** ○障害のある児童のライフステージに即した切れ目のない支援体制の構築を目指し、地域の相談支援体制の充実に向けた取組を進めます。

(2) 児童発達支援事業等の充実

▶**重点取組** ○障害福祉の主管課である福祉課と就学前児童の発達支援を行うこども発達支援センターにおいて、児童発達支援事業所等との緊密な連携により、地域の重層的な支援体制の整備を進めます。

○児童発達支援事業等を担う職員への研修等を行い、サービスの向上を図ります。

○保育所等訪問支援事業等を通じ、保育園等でのインクルーシブ保育を推進します。

(3) 医療的ケア児支援体制の確保

▶**重点取組** ○医療的ケア児等コーディネーターを配置し、保健師や保育園等と連携しながら、医療的ケアが必要な児童とその家族の支援を総合的に調整します。

○市内の重症心身障害のある児童を支援する児童発達支援等について、運営事業者と連携をしながら、より充実した体制を確保していきます。

○重症心身障害のある人の緊急的な受入れに常時対応できるよう、医療機関における短期入所用病床を確保します。

○家族の一時的な休息等を支援するため、障害福祉サービス事業所等において日中の預かり支援を行います。

○医療的ケアが必要な児童の支援体制について、保護者との意見交換会や自立支援協議会専門部会等による協議を進め、必要な支援の検討・充実を図ります。

▼施策の柱4 障害のある人の社会参加等による豊かな暮らしの実現

〈施策の方向性〉

(1) 社会参加の促進

外出支援や移動支援など各種事業を実施し、障害のある人の余暇活動や社会参加の促進を図り、住み慣れた地域で生きがいを持って生活できる環境を整えます。

(2) 当事者活動の推進

障害のある人が自ら支え合う取組を支援します。

(3) 一般就労の促進

障害のある人の自立した暮らしを支える一般就労の促進に取り組みます。

(4) 福祉的就労の促進

障害のある人のスキルを高め、自分らしい暮らしを支える福祉的就労の環境整備に取り組みます。

〈主な取組〉

(1) 社会参加の促進

- 移動手段の確保については、タクシー利用や運転に必要な自動車改造費、運転免許取得費用などの各種助成制度を継続して行います。
- 福祉バスについては、適正な車両管理を行いながら、利用を促進します。
- 福祉有償運送については、実施団体や福祉有償運送運営協議会とともに、安全性の確保や利便性の向上に向けて、引き続き事業を進めていきます。
- 行動援護や移動支援などのガイドヘルプサービスについて、障害福祉サービス事業者と協議をしながら、利用環境の充実に努めます。
- 障害のある人がスポーツや文化活動に親しむことができるよう、障害者週間における公共施設の無料開放やイベントを通じて芸術文化等に触れる機会を創出します。

(2) 当事者活動の推進

- 障害者団体が行う障害福祉サービスに関する勉強会や当事者が参加するピアサポート活動など自主的な活動を支援します。
- 障害者団体の新規会員の加入促進に向けて、紹介チラシの窓口等への設置や、障害福祉ハンドブック等での紹介などにより障害者団体の取組を支援します。
- 障害者団体と定期的な意見交換などを通じて、現状や課題を共有するとともに、有機的に連携して取り組める協力関係を築いていきます。

(3) 一般就労の促進

- 障害のある人が本人の特性や能力等に応じた就労機会を確保できるよう、福祉事業所や障害者就業・生活支援センター、ハローワークなど関係機関と連携し、受入先企業の開拓や就労後の職場定着などの取組を積極的に進めます。
- 障害のある人の一般就労への移行と職場定着を推進するため、就労移行支援事業や就労定着支援事業等の利用促進を図ります。
- 障害者就業・生活支援センターに「ジョブサポーター」を配置し、障害のある人の意向や特性を踏まえた就労支援や新たな就労先の開拓、職場実習の支援等を通して、一般就労の拡大を図ります。
- 実際に企業等で就労している障害のある人の紹介などを通して、企業等の障害者雇用への理解の促進と就労先の拡充を図ります。
- 障害のある人の就職活動が円滑に進むよう、企業等に必要な情報を提供する「就職・実習希望者エントリーシート」の活用を促進します。

(4) 福祉的就労の促進

- 就労継続支援事業所における受託作業の拡大に向けて、障害福祉サービス事業所で組織する「上越ワーキングネットワーク」を支援し、企業等からの受注拡大や農福連携の取組などにより、各事業所の作業工賃の向上を図ります。
- 一般就労が困難な障害のある人で、雇用契約に基づく就労可能な人に、働く場の提供等を行う就労継続支援A型サービスは、利用者が増加傾向にあることから、民間事業者の参入促進を図ります。
- 高等学校・特別支援学校高等部卒業後の進路決定や日中の居場所等を検討し、将来を考えるきっかけ作りとして、イベントの実施や資料の配布等により、障害福祉サービス事業所の紹介や制度説明の機会を設けます。
- 障害者優先調達推進法に基づき、市の物品やサービスの調達において、障害福祉サービス事業所から優先的・積極的な調達を推進します。

第6章 成果目標と活動指標

1 本章の内容と目的

本章は、国の「障害福祉サービス及び障害児通所支援などの円滑な実施を確保するための基本的な指針（以下「国の基本指針」という。）」に基づき、計画期間中における施策の成果目標や障害福祉サービス等の見込量などを定め、当市におけるサービス提供体制の計画的な整備を図るものです。

2 成果目標

(1) 福祉施設の入所者の地域生活への移行

《国の基本指針》

- ・令和8年度末において、令和4年度末時点の施設入所者数の6%以上が地域生活へ移行することを基本とします。
- ・令和8年度末において、令和4年度末時点の施設入所者の5%以上を削減することを基本とします。

《当市の目標値》

項目	【参考】令和4年度末時点	目標値 (令和8年度末)
地域生活移行者数 [※]	3人 (令和3年度と令和4年度の移行者数の合計)	13人 (令和6年度から令和8年度までの合計人数)
施設入所者数	209人	数値目標は設定しない

▼目標値の考え方

- ・国の基本指針を踏まえ、令和6年度から令和8年度までの3か年における地域生活移行者数は、令和4年度の施設入所者数の6%以上である13人として設定します。
- ・一方で、障害の程度や介護者の高齢化により施設入所のニーズは依然高く、施設待機者も令和5年8月末時点で52人いる状況であり、入所者の減少数を目標として設定することは実態にそぐわないため、施設入所者数の数値目標は設定しないこととします。

※施設入所からグループホーム等に移行した者の数

(2) 地域生活支援の充実

①地域生活支援拠点等が有する機能の充実

《国の基本指針》

- ・令和 8 年度末までに、各市町村において地域生活支援拠点を整備するとともに、その機能の充実のため、コーディネーターの配置等による効果的な支援体制及び緊急時の連絡体制の構築を進め、年 1 回以上、支援の実績等を踏まえた運用状況を検証及び検討することとします。

《当市の目標値》

項目	【参考】令和 4 年度末時点	目標値 (令和 8 年度末)
地域生活支援拠点の数	4 か所	4 か所以上
コーディネーターの 配置人数	4 人	4 人以上
年 1 回以上の運用状況 の検証・検討	実施	実施

▼目標値の考え方

- ・当市は既に地域生活支援拠点が 4 か所あり、各拠点に 1 人コーディネーターが配置されているので、令和 8 年度末時点においては同等以上の体制が確保されていることを目標とします。
- ・また、引き続き、上越市自立支援協議会において、地域生活支援拠点の運用状況を検証、検討することとします。

②強度行動障害を有する者への支援体制の充実

《国の基本指針》

- ・令和 8 年度末までに、各市町村又は圏域において、その状況や支援ニーズを把握し、地域の関係機関が連携した支援体制の整備を進めることを基本とします。

《当市の目標値》

項目	【参考】令和 4 年度末時点	目標値 (令和 8 年度末)
強度行動障害を有する 者への支援体制の有無	無	有

▼目標値の考え方

- ・国の基本指針を踏まえ、令和 8 年度末までに強度行動障害など重い障害のある人の緊急事態をあらかじめ想定し、緊急時には障害福祉サービス事業者と連携して適切な支援が提供できる体制を整えます。

(3) 福祉施設から一般就労への移行等

①就労移行支援事業等を通じた一般就労への移行

《国の基本指針》

- ・就労移行支援事業等（就労移行支援、就労継続支援、自立訓練、生活介護）を通じて、令和 8 年度中に一般就労に移行する者を令和 3 年度の移行実績の 1.28 倍以上とすることを基本とします。
- ・就労移行支援事業を通じた移行者数を 1.31 倍以上とすることを基本とします。
- ・就労継続支援 A 型事業を通じた移行者数を概ね 1.29 倍以上、就労継続支援 B 型事業を通じた移行者数を概ね 1.28 倍以上とすることを目指します。

《当市の目標値》

項目	【参考】令和 3 年度実績値	目標値 (令和 8 年度中)
福祉移設から一般就労への移行者数	36 人	47 人
就労移行支援事業所からの移行者数	26 人	35 人
就労継続支援 A 型事業所からの移行者数	4 人	6 人
就労継続支援 B 型事業所からの移行者数	3 人	4 人

▼目標値の考え方

- ・国の基本指針を踏まえ、令和 3 年度の各実績に指針の増加率を乗じた数値を目標に設定します。

②就労移行支援事業利用終了者に占める一般就労への移行者の割合が一定水準以上である事業所の割合

《国の基本指針》

- ・就労移行支援事業所のうち、就労移行支援事業利用終了者に占める一般就労へ移行した者の割合が 5 割以上の事業所を全体の 5 割以上とすることを基本とします。

《当市の目標値》

項目	【参考】令和 4 年度実績値	目標値 (令和 8 年度中)
就労移行支援事業所のうち、就労移行率が 5 割以上の事業所の割合	41.7%	50%

▼目標値の考え方

- ・国の基本指針を踏まえた目標設定とします。

③就労定着支援事業の利用者数

《国の基本指針》

- ・令和8年度における就労定着支援事業の利用者数を、令和3年度実績の1.41倍以上とすることを基本とします。

《当市の目標値》

項目	【参考】令和3年度実績値	目標値 (令和8年度中)
就労定着支援事業の利用者数	18人	26人

▼目標値の考え方

- ・国の基本指針を踏まえ、令和3年度実績の1.41倍以上である26人で設定します。

④就労定着率※が7割以上の就労定着支援事業所の割合

《国の基本指針》

- ・令和8年度において、就労定着支援事業所のうち、就労定着率が7割以上の事業所を全体の2割5分以上とすることを基本とします。

《当市の目標値》

項目	【参考】令和4年度実績値	目標値 (令和8年度中)
就労定着率7割以上の事業所の割合	12.5%	25%

▼目標値の考え方

- ・国の基本指針を踏まえた目標設定とします。

※過去6年間に就労定着支援の利用を終了した者のうち、雇用された通常の事業所に42月以上78月未満の期間継続して就労している者又は就労していた者の占める割合

(4) 障害児支援の提供体制の整備等

①障害児支援の提供体制

《国の基本指針》

<ul style="list-style-type: none"> ・令和8年度末までに、児童発達支援センターを各市町村又は各圏域に少なくとも1か所以上設置することを基本とします。 ・次に掲げる児童発達支援センターの中核的な支援機能を踏まえ、市町村においては、点在する地域資源を重ね合わせた重層的な支援体制を整備することが必要である。 <ul style="list-style-type: none"> (1)幅広い高度な専門性に基づく発達支援・家族支援機能 (2)地域の障害児通所支援事業所に対するスーパーバイズ・コンサルテーション機能 (3)地域のインクルージョン機能 (4)地域の障害児の発達支援の入口としての相談機能 ・なお、地域の実情により児童発達支援センター未設置の市町村においては、障害福祉主管部局等が中心となって、関係機関の連携の下で児童発達支援センターの中核的な支援機能と同等の機能を有する体制を地域において整備することが必要である。 ・令和8年度末までに、障害児の地域社会への参加・包容（インクルージョン）を推進する体制を構築することを基本とします。 ・令和8年度末までに、主に重症心身障害児を支援する児童発達支援及び放課後等デイサービスを各市町村に少なくとも1か所以上確保することを基本とします。

《当市の目標値》

項目	【参考】令和4年度末時点	目標値 (令和8年度末)
児童発達支援センターの設置	無 (ただし、こども発達支援センターが地域の中核的な支援機能を有している)	無 (ただし、障害福祉の主管課と地域の中核的な支援機能を有するこども発達支援センターにおいて、重層的な支援体制の整備を進める。)
障害児の地域社会への参加・包容（インクルージョン）を推進する体制	有	有
主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所の確保	1か所	1か所
主に重症心身障害児を支援する放課後等デイサービス事業所の確保	3か所	3か所

▼目標値の考え方

- ・障害福祉の主管課である福祉課と地域の中核的な機能を有するこども発達支援センターにおいて、児童発達支援事業所等との重層的な支援体制の整備を行い、障害のある児童の地域社会への参加、包容（インクルージョン）を推進します。
- ・主に重症心身障害児を支援する児童発達支援及び放課後等デイサービスの事業所については、現状維持とします。

②医療的ケア児等支援のための関係機関の協議の場の設置等

《国の基本指針》

- ・令和8年度末までに、各市町村に保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関等による協議の場を設けるとともに、医療的ケア児等に関するコーディネーターを配置することを基本とします。

《当市の目標値》

項目	【参考】令和4年度末時点	目標値 (令和8年度末)
医療的ケア児支援のための協議会の場	有	有
医療的ケア児等に関するコーディネーターの配置	2人	2人
▼目標値の考え方		
<ul style="list-style-type: none"> ・国の基本指針を踏まえ、引き続き医療的ケア児支援のための協議会の場を設けるとともに、医療的ケア児等に関するコーディネーター配置します。 		

(5) 相談支援体制の充実・強化等

《国の基本指針》

- ・令和8年度末までに各市町村において、総合的な相談支援、地域の相談支援体制の強化及び関係機関等の連携の緊密化を通じた地域づくりの役割を担う基幹相談支援センターを設置するとともに、基幹相談センターが地域の相談支援体制の強化を図る体制を確保することを基本とします。

《当市の目標値》

項目	【参考】令和4年度末時点	目標値 (令和8年度末)
基幹相談支援センターの設置	1か所	1か所
地域の相談支援体制の強化を図る体制の有無	有	有
▼目標値の考え方		
<ul style="list-style-type: none"> ・国の基本指針を踏まえ、引き続き地域生活支援拠点等機能強化事業において、相談支援事業所と連携し、相談支援体制の強化を図る取組を実施します。 		

(6) 障害福祉サービス等の質の向上

《国の基本指針》

- ・令和 8 年度末までに都道府県及び市町村において、障害福祉サービス等の質を向上させるための取組を実施する体制を構築することを基本とします。

《当市の目標値》

項目	【参考】令和 4 年度末時点	目標値 (令和 8 年度末)
障害福祉サービス等の質を向上させるための取組を実施する体制の有無	有	有

▼目標値の考え方

- ・国の基本指針を踏まえ、引き続き各法人等が連携した研修の実施や多職種連携による支援体制の強化に向けた取組を実施します。

3 活動指標

(1) 障害福祉サービスの見込量

① 訪問系サービス

※1 か月当たりの見込量

サービス名	単位	R6年度	R7年度	R8年度	算定の考え方
居宅介護	時間	3,920	4,000	4,079	前期計画期間の実績を踏まえ利用者増を見込む
	人	297	303	309	
重度訪問介護	時間	670	894	1,117	前期計画期間の実績を踏まえ利用者増を見込む
	人	6	8	10	
同行援護	時間	263	263	263	前期計画期間の実績を踏まえ増減なしと見込む
	人	25	25	25	
行動援護	時間	83	86	89	前期計画期間の実績を踏まえ利用者増を見込む
	人	25	26	27	
重度障害者等 包括支援	時間	0	0	0	当該サービスの提供事業所の開設見込みがないため
	人	0	0	0	

② 日中活動系サービス

※1 か月当たりの見込量

サービス名	単位	R6年度	R7年度	R8年度	算定の考え方
生活介護	人日	10,584	10,940	11,314	前期計画期間の実績を踏まえ利用者増を見込む
	人	566	585	605	
自立訓練 (機能訓練)	人日	37	37	37	前期計画期間の実績を踏まえ増減なしと見込む
	人	8	8	8	
就労選択支援	人	検討中			新しいサービス
自立訓練 (生活訓練・日中)	人日	1,009	1,043	1,077	前期計画期間の実績を踏まえ利用者増を見込む
	人	59	61	63	
自立訓練 (生活訓練・夜間)	人日	965	1,027	1,094	前期計画期間の実績を踏まえ利用者増を見込む
	人	34	36	39	
就労移行支援	人日	1,251	1,251	1,251	R4、R5年度実績の平均と同水準を見込む
	人	74	74	74	
就労継続支援 (A型)	人日	1,234	1,421	1,608	ニーズがあることから年間10人の利用者増を見込む
	人	66	76	86	
就労継続支援 (B型)	人日	10,354	11,206	12,124	前期計画期間の実績を踏まえ利用者増を見込む
	人	620	671	726	
就労定着支援	人	21	21	21	前期計画期間の実績を踏まえ増減なしと見込む
療養介護	人	71	71	71	前期計画の実績及び事業所の定員増による利用者増を考慮し見込む
短期入所 (福祉型)	人日	1,589	1,694	1,806	前期計画期間の実績を踏まえ利用者増を見込む
	人	227	242	258	
短期入所 (医療型)	人日	37	43	50	前期計画期間の実績を踏まえ利用者増を見込む
	人	6	7	8	

※ 単位のうち「人日」は、利用見込人数に1人1月当たり平均利用見込日数を乗じたものです。

③ 居住系サービス

※1 か月当たりの見込量

サービス名	単位	R6年度	R7年度	R8年度	算定の考え方
自立生活援助	人	6	6	6	R5年度と同水準を見込む
グループホーム	人	254	264	282	R5年度の実績及び第7次総合計画の目標値を考慮し見込む
施設入所支援	人	211	211	211	R5年度と同水準の利用を見込む

④ 相談支援

※1 か月当たりの見込量

サービス名	単位	R6年度	R7年度	R8年度	算定の考え方
計画相談支援	人	476	516	561	前期計画期間の実績を踏まえ利用者増を見込む
地域移行支援	人	3	3	3	前期計画期間の実績を踏まえ増減なしと見込む
地域定着支援	人	31	32	33	前期計画期間の実績を踏まえ利用者増を見込む

(2) 障害児通所支援等の見込量

① 障害児支援

※1 か月当たりの見込量

サービス名	単位	R6年度	R7年度	R8年度	算定の考え方
児童発達支援	人日	264	264	264	R5年度と同水準の利用を見込む
	人	50	50	50	
医療型児童発達支援	人日	0	0	0	当該サービスの提供事業所の開設見込みがないため
	人	0	0	0	
放課後等デイサービス	人日	3,619	3,891	4,186	前期計画期間の実績を踏まえ利用者増を見込む
	人	332	357	384	
保育所等訪問支援	人日	16	16	16	R5年度と同水準の利用を見込む
	人	10	10	10	
居宅訪問型児童発達支援	人日	3	3	3	R5年度と同水準の利用を見込む
	人	1	1	1	
障害児相談支援	人	142	153	165	前期計画期間の実績を踏まえ利用者増を見込む

※ 単位のうち「人日」は、利用見込人数に1人1月当たり平均利用見込日数を乗じたものです。

② 医療的ケア児等コーディネーターの配置人数

項目	単位	R6年度	R7年度	R8年度	算定の考え方
医療的ケア児に対する関連分野の支援を調整するコーディネーターの配置人数	人	2	2	2	R5年9月時点の配置人数: 2人 現配置人数を維持する

(3) 発達障害者等に対する支援

項目	単位	R6年度	R7年度	R8年度	算定の考え方
ペアレントトレーニングやペアレントプログラム等の支援プログラム等の受講者数（保護者）及び実施者数（支援者）	人	検討中			
ピアサポートの活動への参加人数	人	68	68	68	前期計画期間中の実績を考慮し見込む

(4) 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築

項目	単位	R6年度	R7年度	R8年度	算定の考え方
保健、医療及び福祉関係者による協議の場の開催回数	回	2	2	2	上越圏域障害者地域生活支援連絡会議「精神障害者にも対応した地域包括ケアシステムの構築支援部会」の開催実績を踏まえ見込む
保健、医療及び福祉関係者による協議の場への関係者の参加者数	人	36	36	36	
保健、医療及び福祉関係者による協議の場における目標設定及び評価の実施回数	回	2	2	2	
精神障害者の地域移行支援	人	2	2	2	サービスの見込量と精神障害者の利用実績を考慮し見込む
精神障害者の地域定着支援	人	19	20	20	
精神障害者の共同生活援助	人	72	72	72	
精神障害者の自立生活援助	人	5	5	5	
精神障害者の自立訓練（生活訓練）	人	27	28	29	

(5) 相談支援体制の充実・強化のための取組

項目	単位	R6年度	R7年度	R8年度	算定の考え方
基幹相談センターによる地域の相談支援事業所に対する訪問等による専門的な指導・助言	件	50	50	50	基幹相談センターや拠点機能強化事業による相談支援事業所が抱える困難ケースへの専門的な指導・助言の件数
地域の相談支援事業所の人材育成の支援	件	12	12	12	地域生活支援拠点等機能強化事業における、専門的な人材の確保・育成の促進を目的とした研修会の開催
地域の相談機関との連携強化の取組の実施	回	24	24	24	地域生活支援拠点等機能強化事業における、連携会議の回数
個別事例の支援内容の検証の実施	回	12	12	12	地域生活支援拠点等機能強化事業における、専門的な人材の確保・育成の促進を目的とした研修会の開催
基幹相談センターにおける主任相談支援専門員の配置数	人	1	1	1	令和5年9月現在0人

項目	単位	R6年度	R7年度	R8年度	算定の考え方
協議会における相談支援事業所の参画による事例検討の実施回数（頻度）及び参加事業者・機関数	回	3	3	5	自立支援協議会の開催回数
	団体	18	18	18	R5年度の自立支援協議会の委員数と同水準を見込む
協議会の専門部会の設置数及び実施回数（頻度）	部会	3	3	3	(仮)こども部会、相談支援部会、くらし部会
	回	4	4	4	年4回専門部会を開催する

(6) 障害福祉サービスの質を向上させるための取組

項目	単位	R6年度	R7年度	R8年度	算定の考え方
都道府県が実施する障害福祉サービス等に係る研修その他の研修への市町村職員の参加人数	人	2	2	2	前期計画期間中の実績を考慮し見込む
障害者自立支援審査支払等システム等による審査結果を分析してその結果を活用し、事業所や関係自治体等と共有する実施回数	回	1	1	1	年に1回、自立支援協議会の中でサービスの実施状況を共有する。

4 地域生活支援事業の見込み

① 必須事業

※年間の利用見込量

事業名	単位	R6 年度	R7 年度	R8 年度	算定の考え方
理解促進研修・啓発事業	—	実施	実施	実施	啓発事業を継続実施
自発的活動支援事業	—	実施	実施	実施	発達障害のある人の交流の場の提供を継続実施
相談支援事業					
障害者相談支援事業	箇所	11	11	11	地域包括支援センターにおける障害者相談支援を継続
基幹相談支援センター	箇所	1	1	1	
基幹相談支援センター等機能強化事業	—	実施	実施	実施	すこやかなくらし包括支援センター及び地域包括支援センターによる相談体制を継続
住宅入居等支援事業	—	-	-	-	実施体制の検討を行う
成年後見制度利用支援事業	件	15	15	15	実績を踏まえ見込む
成年後見制度法人後見支援事業	—	実施	実施	実施	継続実施
意思疎通支援事業					
手話通訳者・要約筆記者派遣事業	実人数	454	476	498	実績を踏まえ利用者増を見込む
手話通訳者設置事業(福祉相談業務)	人	1	1	1	継続して配置
日常生活用具給付等事業					
介護・訓練支援用具	件	12	12	12	実績を踏まえ見込む
自立生活支援用具	件	28	28	28	
在宅療養等支援用具	件	24	24	24	
情報・意思疎通支援用具	件	39	39	39	
排せつ管理支援用具	件	4,394	4,394	4,394	
住宅改修費	件	7	7	7	
手話通訳養成研修事業	人	9	9	9	実績を踏まえ見込む

事業名	単位	R6年度	R7年度	R8年度	算定の考え方
移動支援事業	人	468	489	512	実績を踏まえ利用者増を見込む
	延時間	2,884	3,034	3,228	
移動支援事業実績内訳					
個別支援型・グループ支援型（ガイドヘルパー派遣）	人	468	489	512	実績を踏まえ利用者増を見込む
	延時間	1,512	1,581	1,654	
車両移送型（福祉バス運行等）	人	-	-	-	実績を踏まえ利用者増を見込む（R4実績に1割ずつ増加。コロナ前に回復傾向）
	延時間	1,332	1,453	1,574	
地域活動支援センター機能強化事業	—	実施	実施	実施	

② 任意事業

※年間の利用見込量

事業名	単位	R6年度	R7年度	R8年度	算定の考え方
その他事業					
訪問入浴サービス	か所	3	3	3	実績を踏まえ利用者増を見込む
	人	200	213	227	
生活訓練等	人	66	66	66	実績を踏まえ見込む
日中一時支援	人	126	120	114	実績を踏まえ利用者減を見込む
点字・声の広報等発行	人	35	35	35	実績を踏まえ見込む
奉仕員養成研修	人	22	22	22	実績を踏まえ見込む
自動車運転免許取得・改造助成	件	15	15	15	実績を踏まえ見込む

参考資料

1 アンケート調査の結果

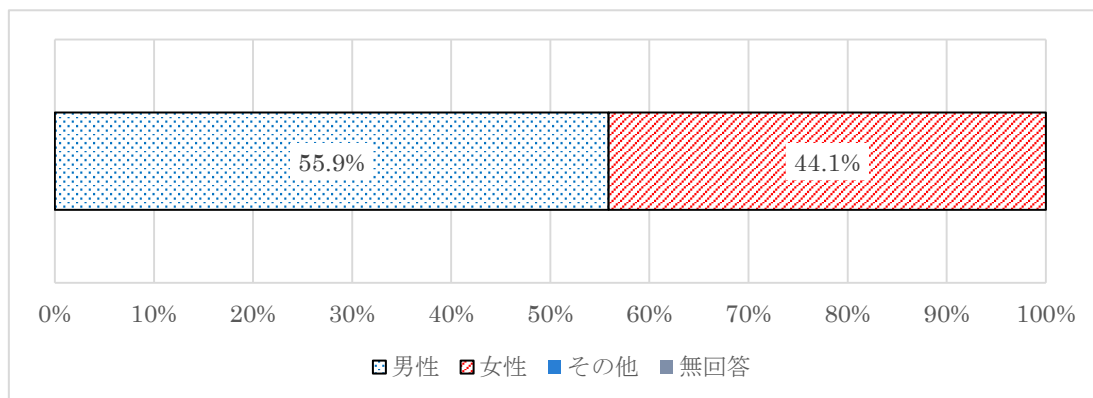
※ 調査の概要は、3 ページを参照

(1) 調査項目一覧

設問分類／区分	回答者		
	【18 歳以上】 障害福祉サービス 利用者	【児童】 障害児通所サービ ス利用者	【18 歳以上】 障害福祉サービス 未利用者
対象者について (性別、手帳の種類・等級、難病、高 次脳機能障害、医ケア、発達障害)	○	○	○
現在どのように生活しているか	○		○
今後どのように暮らしたいか	○		○
特に困ったり、不安に思っていること	○	○	○
福祉関連の情報の主な入手方法	○	○	○
今後どのような情報が必要か	○	○	○
相談相手は誰か	○	○	○
地域で生活するために必要な支援	○		○
外出時に支援が必要か	○		○
平日日中の過ごし方	○		○
今後日中どのように過ごしたいか	○		○
就労の支援と定着について	○		○
災害時の避難について	○	○	○
災害時に困ること	○	○	○
差別の経験	○	○	○
成年後見制度の認知度	○		○
今後利用したい障害福祉サービスにつ いて	○	○	
障害児の支援で重要と思うこと		○	
意見・要望	○	○	○

(2) 調査結果

問 1	あなたの性別について、お聞きします。 (以下、「あなた」とは、調査対象者ご本人を指します。)
-----	---



以降、問 2 から問 27 までの調査結果を掲載予定

2 策定経過

年月	会議等の名称	内容
令和5年1月	障害福祉サービス提供法人及び障害者団体向けアンケート調査の実施	<ul style="list-style-type: none"> 法人…施設整備の予定、利用者から寄せられる困りごと、地域課題など 団体…希望する支援策、会員の困りごと、地域課題と方策など
令和5年4月	アンケート調査の実施	<ul style="list-style-type: none"> 障害者の生活実態や福祉サービス等に対するニーズを調査
令和5年5月	令和5年度第1回上越市自立支援協議会	<ul style="list-style-type: none"> 上越市自立支援協議会について 障害(児)福祉計画の基本的な考え方について 計画策定のスケジュールについて 法人、団体向けアンケートの結果について
令和5年6月	医療的ケアを必要とする障害児の保護者と意見交換	<ul style="list-style-type: none"> 困りごとや課題、希望する支援策などについて意見交換
令和5年7月	令和5年度第2回上越市自立支援協議会	<ul style="list-style-type: none"> ニーズ調査アンケートの結果について 前期計画の検証について 計画の骨子(案)について
令和5年9月	令和5年度第3回上越市自立支援協議会	<ul style="list-style-type: none"> 第7期障害福祉計画・第3期障害児福祉計画の素案について
令和5年11月	令和5年度第4回上越市自立支援協議会	<ul style="list-style-type: none"> 第7期障害福祉計画・第3期障害児福祉計画(案)について
令和5年12月	市議会厚生常任委員会所管事務調査	<ul style="list-style-type: none"> 第7期障害福祉計画・第3期障害児福祉計画(案)について
令和6年1月～2月	パブリックコメント	<ul style="list-style-type: none"> 第7期障害福祉計画・第3期障害児福祉計画(案)について意見募集
令和6年2月	令和5年度第5回上越市自立支援協議会	<ul style="list-style-type: none"> 第7期障害福祉計画・第3期障害児福祉計画(最終案)について
令和6年3月	計画策定	

3 上越市自立支援協議会設置要綱

(設置)

第1条 関係機関等が相互に連絡を図り、地域における障害者等への支援体制に関する課題について情報を共有するとともに、地域の実情に応じた支援体制の整備について協議を行うことにより、障害の有無にかかわらず、全ての市民が安心して暮らすことのできる自立と共生のまちづくりに資するため、上越市自立支援協議会（以下「協議会」という。）を置く。

(所掌事項)

第2条 協議会の所掌事項は、次に掲げる事項を協議することとする。

- (1) 地域における障害者及びその家族（以下「障害者等」という。）の現状及びニーズの把握に関すること。
- (2) 障害者等に係る相談支援（以下「相談支援」という。）における困難事例の共有及び対応策の検討に関すること。
- (3) 障害者等に係る地域課題の抽出及び対応策の検討に関すること。
- (4) 相談支援を行う事業者の中立性及び公平性の確保に関すること。
- (5) 上越市障害者福祉計画の評価及び見直しに関すること。
- (6) その他市長が必要と認めること。

(組織)

第3条 協議会は、次に掲げる人のうちから市長が委嘱する委員をもって組織する。

- (1) 相談支援を行う事業者
- (2) 障害者福祉サービスを行う事業者
- (3) 保健及び医療関係者
- (4) 就労及び雇用関係者
- (5) 教育関係者
- (6) 障害者又は障害者団体関係者
- (7) 学識経験者
- (8) その他市長が必要と認める人

(委員の任期)

第4条 協議会の委員の任期は、委嘱の日から同日の属する年度の翌年度の末日までとし、再任を妨げない。ただし、委員が欠けた場合の補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(会長及び副会長)

第5条 協議会に会長及び副会長1人を置く。

- 2 会長及び副会長は、委員の互選により定める。
- 3 会長は、会務を総理し、協議会を代表する。
- 4 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第6条 協議会の会議は、会長が招集し、会長が議長となる。

- 2 会議は、委員の半数以上の出席がなければ開くことができない。
- 3 会議の議事は、出席した委員の過半数でこれを決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(専門部会)

第7条 協議会は、障害者等に係る地域課題を抽出し、及び対応策を検討するため、専門部会を置くことができる。

2 専門部会は、各部会に関係する委員その他会長が必要と認める人をもって組織し、各部会で設定したテーマについて議論を行う。

(関係者の出席等)

第8条 協議会は、調査又は審議に必要があると認めるときは、関係者の出席を求めて意見若しくは説明を聴き、又は関係者に対して必要な資料の提出を求めることができる。

(庶務)

第9条 協議会の庶務は、福祉課において処理する。

(その他)

第10条 この要綱に定めるもののほか、協議会の運営に関し必要な事項は、協議会が定める。

附 則

(実施期日)

1 この要綱は、平成19年11月19日から実施する。

(任期の特例)

2 第4条の規定にかかわらず、この要綱の実施の日以後最初に委嘱し、又は任命する委員の任期は、委嘱又は任命の日から平成21年3月31日までとする。

附 則

この要綱は、平成23年8月31日から実施する。

附 則

(実施期日)

1 この要綱は、平成25年7月1日から実施する。

(任期の特例)

2 第4条の規定にかかわらず、この要綱の実施の日以後最初に委嘱し、又は任命する委員の任期は、委嘱又は任命の日から平成27年3月31日までとする。

附 則

この要綱は、平成29年4月1日から実施する。

附 則

この要綱は、平成31年4月1日から実施する。

4 上越市自立支援協議会委員名簿

(順不同・敬称略)

区分	所属等	氏名	備考
相談支援を行う事業者	(福) 上越福祉会 障害児(者)相談支援センターかなや 次長	平原 朝子	
	(福) みんなでいきる みんなでいきる相談センター センター長	江部 健幸	
	(福) さくら園 障害者就業・生活支援センターさくら 所長	樺澤 聡子	
	(福) やまびこ会 相談センターやまびこ センター長	中屋 万里子	
障害福祉サービスを行う事業者	(福) さくら園 つばき工房 所長	小林 俊一	
	(福) 上越つくしの里医療福祉協会 つくし工房 管理者	山口 和久	
	(福) みんなでいきる 理事	片桐 公彦	副会長
	(福) 上越福祉会 かなやの里更生園 生活支援課長	植木 百合子	
	(福) 上越頸城福祉会 夕映えの郷 障害支援課長	岩佐 雅恵	
	(福) 上越市社会福祉協議会 ヘルパーステーション上越 管理者	重野 美幸	
保健及び医療関係者	(独) 国立病院機構さいがた医療センター病院 医療社会事業専門職	阿部 義隆	
就労及び雇用関係者	上越公共職業安定所 統括職業指導官	芋川 岳宏	
教育関係者	新潟県立高田特別支援学校 進路指導主事	池亀 浩子	
障害者又は障害者団体関係者	上越心身障害者福祉団体連合会 理事	吉田 浩	
	上越心身障害者福祉団体連合会 監事	松原 義一	
学識経験者	新潟県立看護大学 副学長	大久保 明子	会長
	上越地域振興局健康福祉環境部 地域保健課長	富井 美穂	
その他市長が必要と認める人	保護者	西山 貴也	

上越市
第 7 期障害福祉計画
第 3 期障害児福祉計画

令和 6 年 3 月

上越市健康福祉部福祉課
〒943-8601 上越市木田 1 丁目 1 番 3 号
TEL : 025-526-5111 FAX : 025-525-5157
E-mail : fukusi@city.joetsu.lg.jp

第7期障害福祉計画・第3期障害児福祉計画(素案)に関する意見シート

上記計画の素案をご確認いただき、ご意見等があれば下記にご記入ください。

該当 ページ 番号	意見等

※適宜行追加してください。

(記入者)

所属: _____

氏名: _____